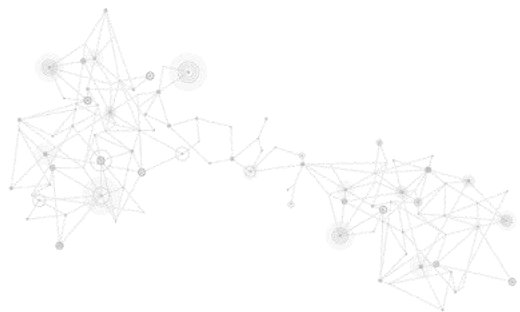




中期経営計画 2030

2025年5月



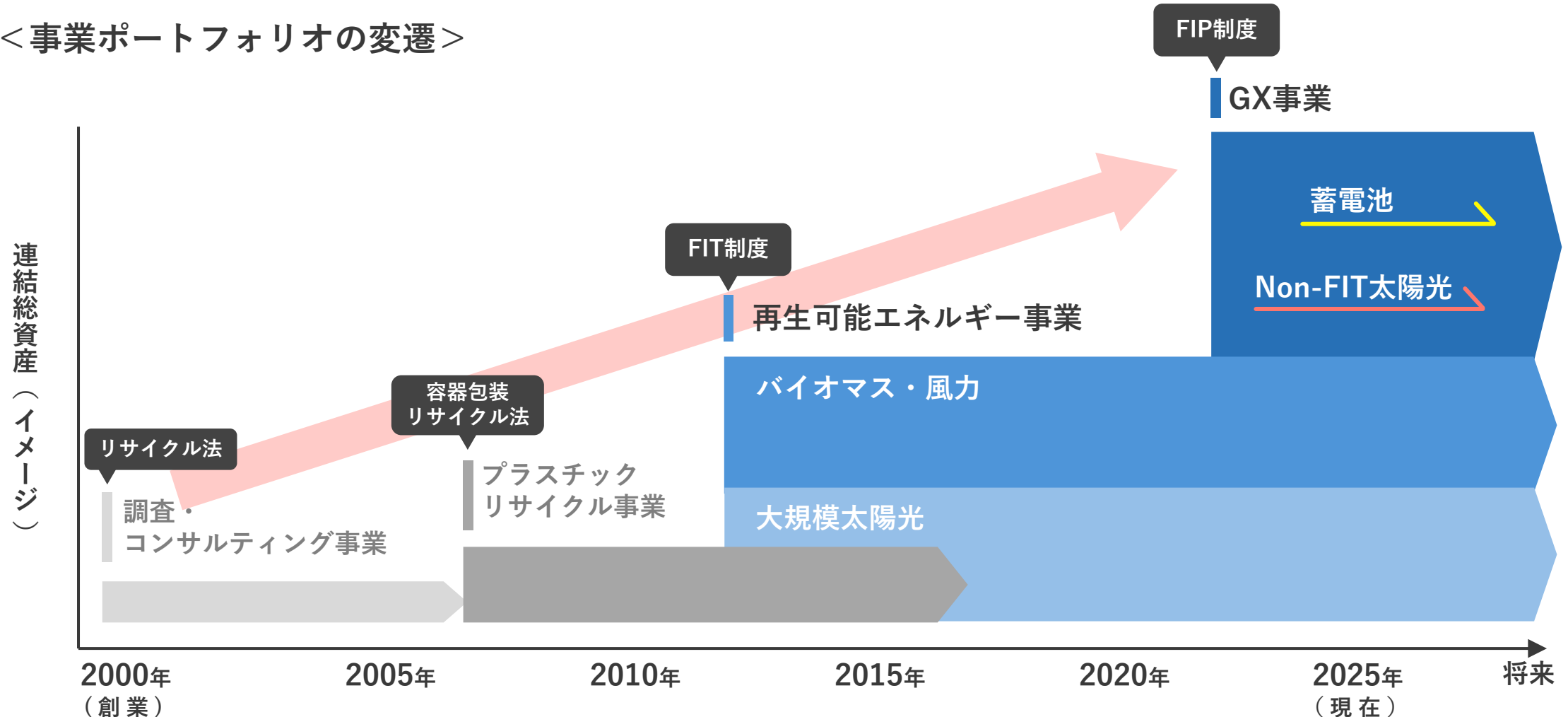
1. レノバの今
2. 再生可能エネルギー市場の見通し
3. FY2030目標及び戦略
4. レノバのコアコンピタンス
5. 投資基準・財務方針
6. FY2030目標に向けた事業戦略
7. FY2030以降のありたい姿

レノバの今



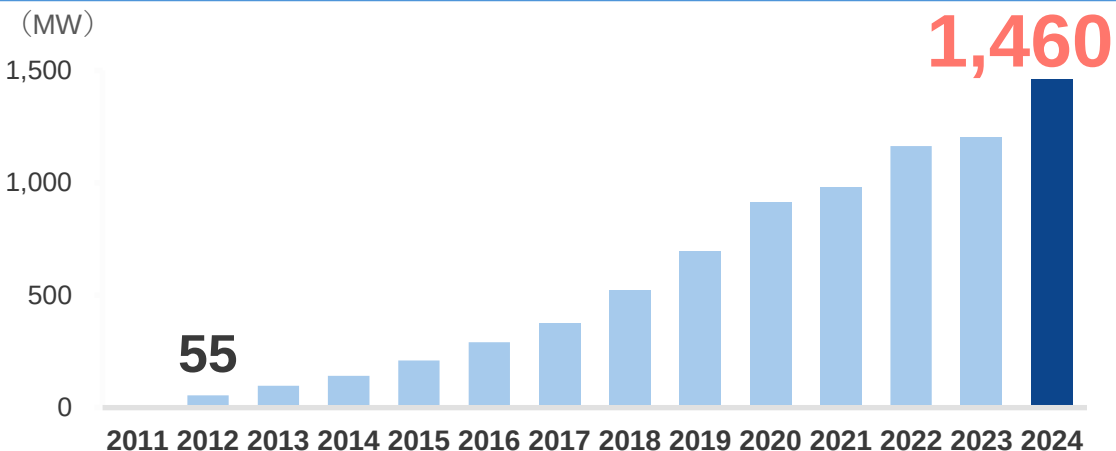
- レノバは創業以来、時代の変化を捉え業態転換することで、環境問題解決の幅を広げてきた
- 2012年より現在の再生可能エネルギー事業を開始

<事業ポートフォリオの変遷>

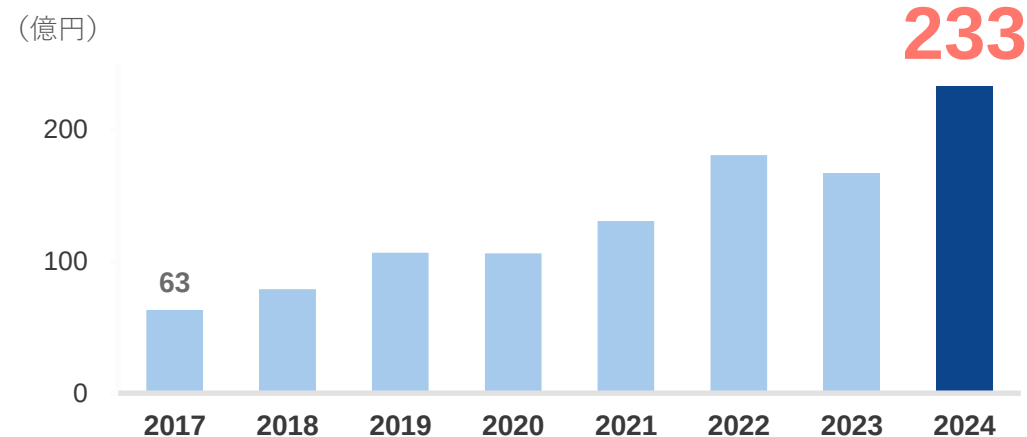


- 上場以来、設備容量と収益は着実に成長
- 長期売電契約を締結し、2025年3月末時点で約1.8兆円の売上高を確保

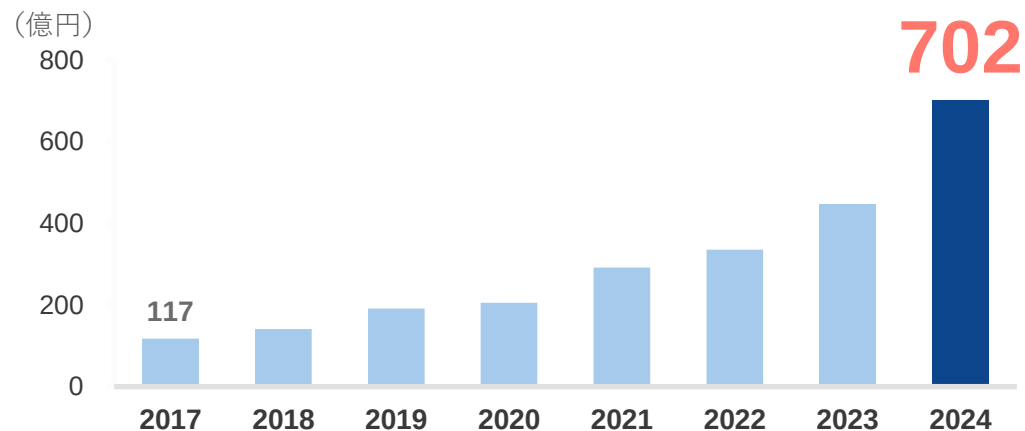
運転中・建設中の設備容量*1の推移



EBITDAの推移



売上の推移



確保済み売電売上*2



*1 グロスの設備容量 *2 連結対象の発電所の売電契約等で定められた売電単価等に、契約期間での想定発電量を乗じて算出 *3 売電契約で定められた期間 *4 連結対象の発電所が締結済みの売電契約の2025年3月末時点での残契約期間

● マルチ電源化された1.5GWのポートフォリオを開発し保有。総資産は約5,000億円まで成長

マルチ電源化されたポートフォリオ*1



蓄電池

230MW (16%)

太陽光*2

429MW (29%)

陸上風力

346MW (24%)

バイオマス

445MW (30%)

1.5GW

水力
8MW(0.6%)

地熱
2MW(0.1%)



総資産

2024年度



約5,000億円

社員数

2024年度



約300名

展開国

2024年度



5か国

*1 運転中・建設中事業の合計値、マイノリティ出資の事業についてもグロスの設備容量で表示 *2 太陽光は2025年3月末時点のFIT、Non-FIT太陽光の合計値

- “Develop to own” が長期安定したキャッシュフローと成長投資を生み出す源泉

開発

保有

運転

収益イメージ

Develop to own

自ら事業を作り、長期保有

長期(20-30年)

Develop to sell

事業は保有せず、
途中で売却

短期(数年)

ストック型
(長期安定)

年

フロー型
(単発大型)

年

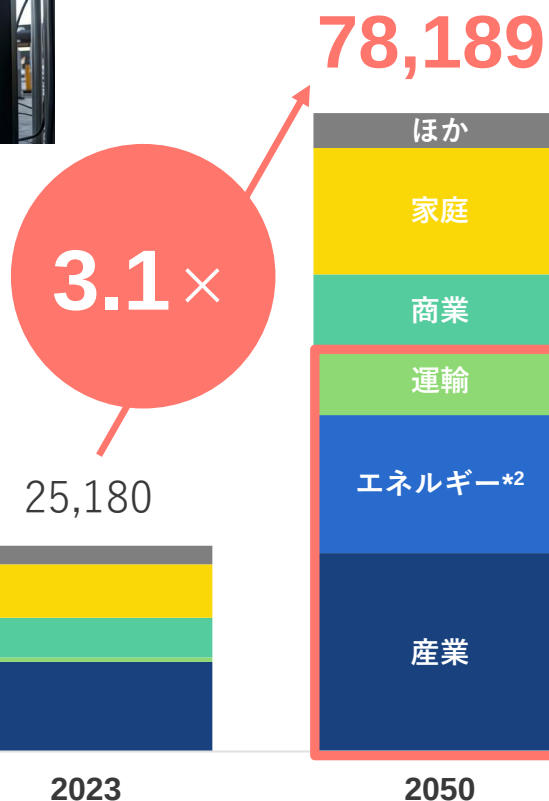
再生可能エネルギー市場の見通し



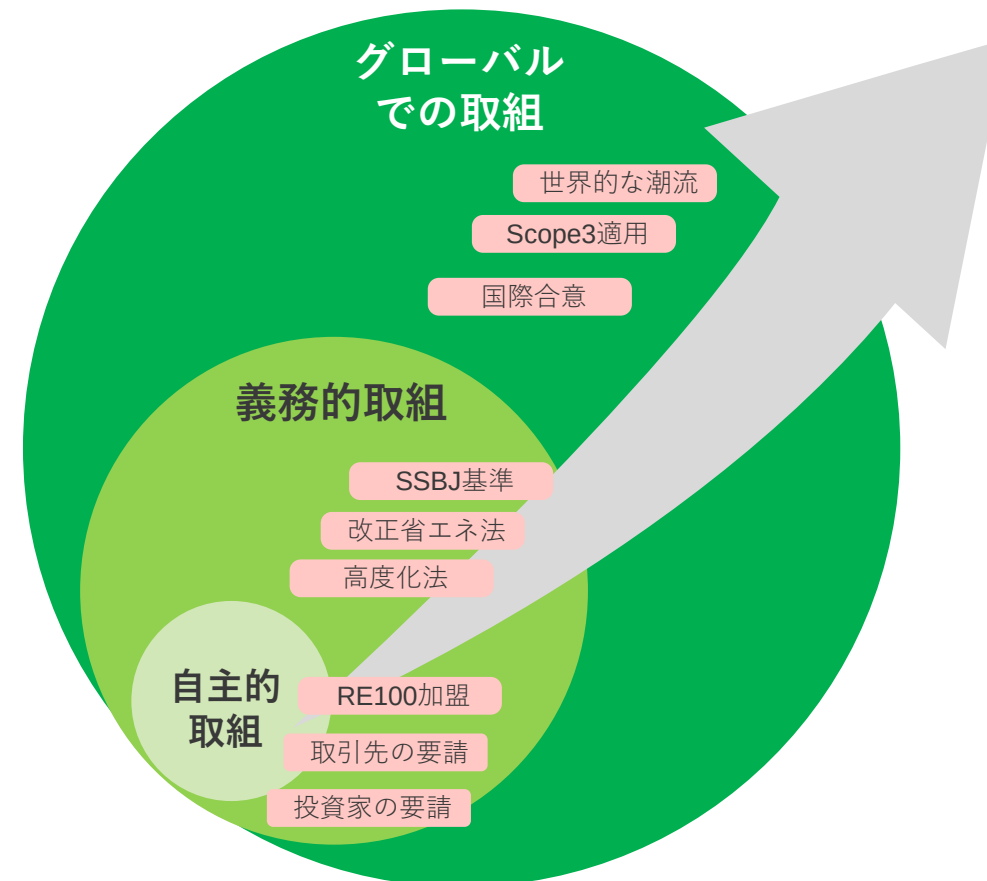
- 産業・運輸の電化や、AI需要によるデータセンター増新設で電力需要が大幅に増加する見通し
- 脱炭素化は加速しており、再エネの需要は今後更に増加

世界の電力需要の増加*1

(TWh/年)



脱炭素化の加速

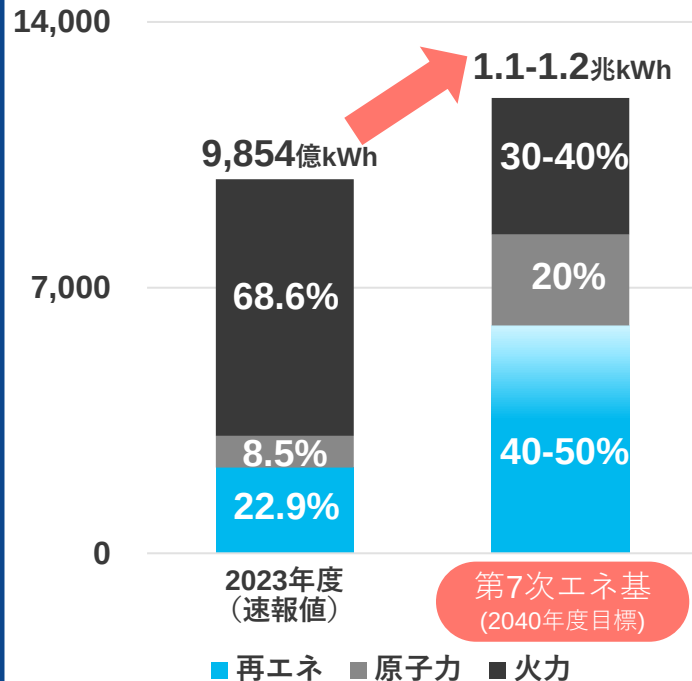


*1 Bloomberg NEF New Energy Outlookを元に作成

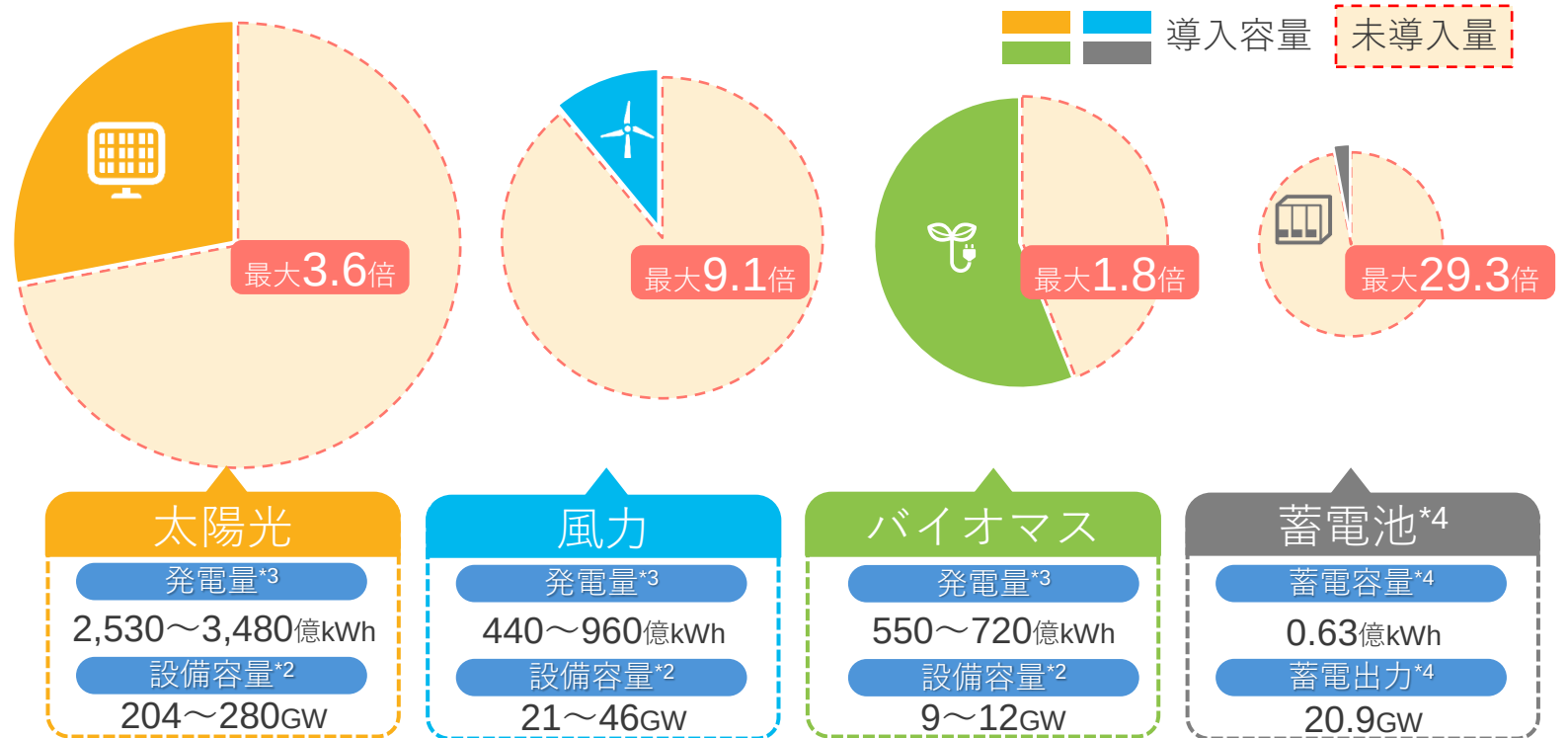
*2 燃料製造やエネルギー産業の自家消費、グリーン水素製造に係る電力消費

- 2025年2月、2040年度の電源構成を定めた第7次エネルギー基本計画が閣議決定
総発電電力量は1.1～1.2兆kWhに増加、再エネ比率は4～5割
- 2040年度目標に対する再エネ全体の未導入容量は約2,147億～4,347億kWh^{*1}（推計：約143～275GW^{*2}）

電源構成（発電電力量）



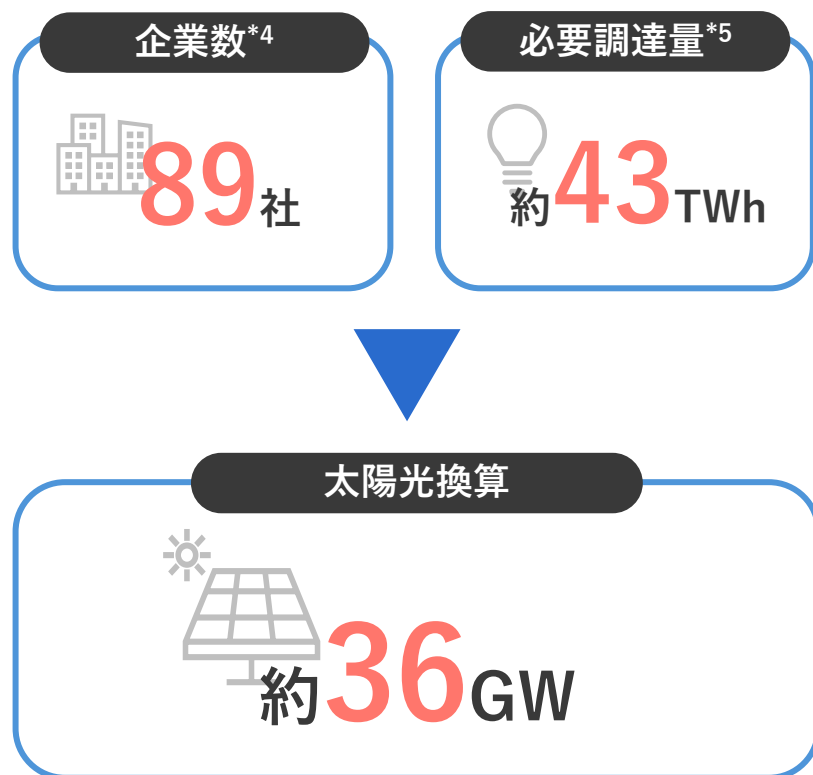
2040年度のエネルギー基本計画達成に向けた未導入量



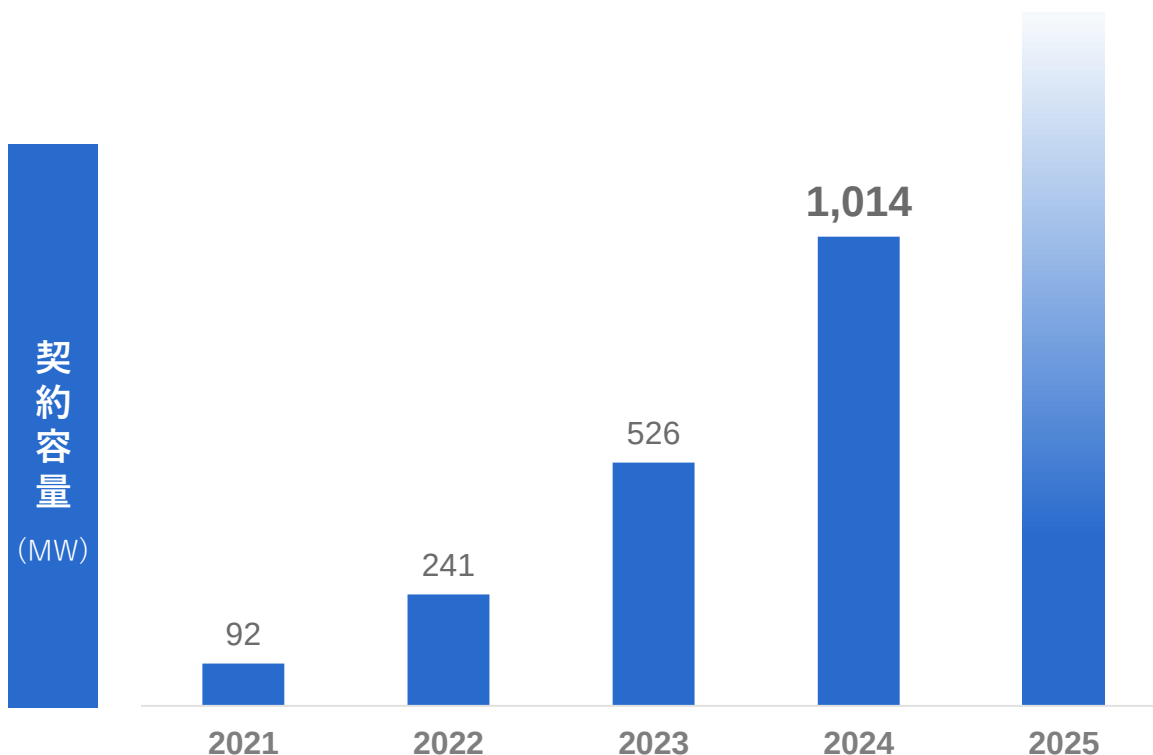
^{*1} 未導入容量は、経済産業省が2025年2月に公表した第7次エネルギー基本計画の目標値から2023年度実績（速報値）の導入量を除いた数値。経済産業省が2024年11月22日に公表した2023年度実績（速報値）「令和5年度（2023年度）エネルギー需給実績を取りまとめました（速報）」を基に弊社試算。蓄電池は含まない^{*2} 設備容量（GW数）は陸上・洋上の割合や、電源ごとの設備利用率を仮定し、試算。^{*3} 各電源の発電量は経済産業省が2025年2月に公表した第7次エネルギー基本計画を基に試算^{*4} 第7次エネルギー基本計画の議論の参考材料として示された発電コスト検証WG「システム統合の一部を考慮した電源別コストの試算」に記載の2040年度の蓄電出力（想定）に3時間率と仮定して算出。2023年度の導入蓄電容量はBloombergNEF "2H 2024 Energy Storage Market Outlook"を参照。

- 企業が脱炭素化を加速する中、再生可能エネルギーの需要は高まり、PPA^{*1}市場は拡大傾向
- 一方で、過去2-3年の国内太陽光の年間導入実績は3~4GW^{*2}と、高い需要に対し供給が不十分

RE100^{*3}企業の再エネ必要調達量（2030年時点）



コーポレートPPA の推移^{*6}



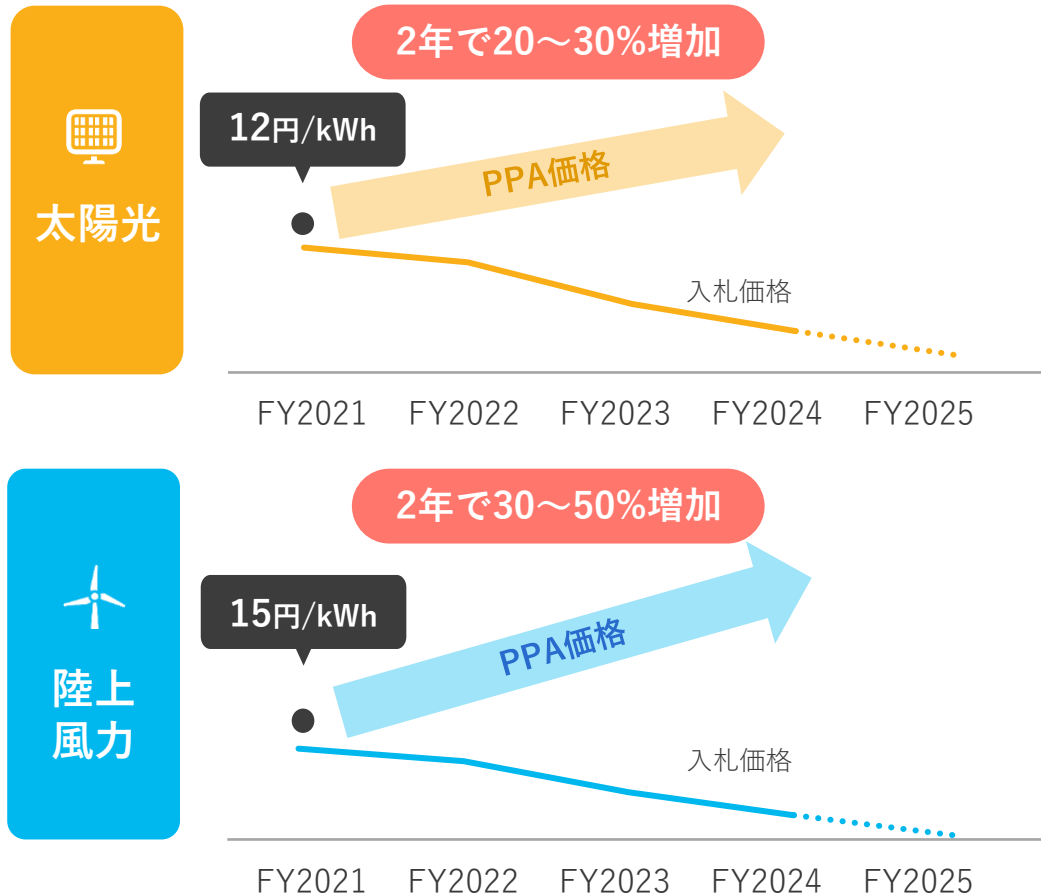
*1 Power Purchase Agreement：電力購入契約。企業などの電力需要家が発電事業者から再生可能エネルギーの電力を長期的に購入する契約のことを指す

*2 経済産業省審議会資料を参照 *3 「Renewable Electricity 100%」の略称で、企業が事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ

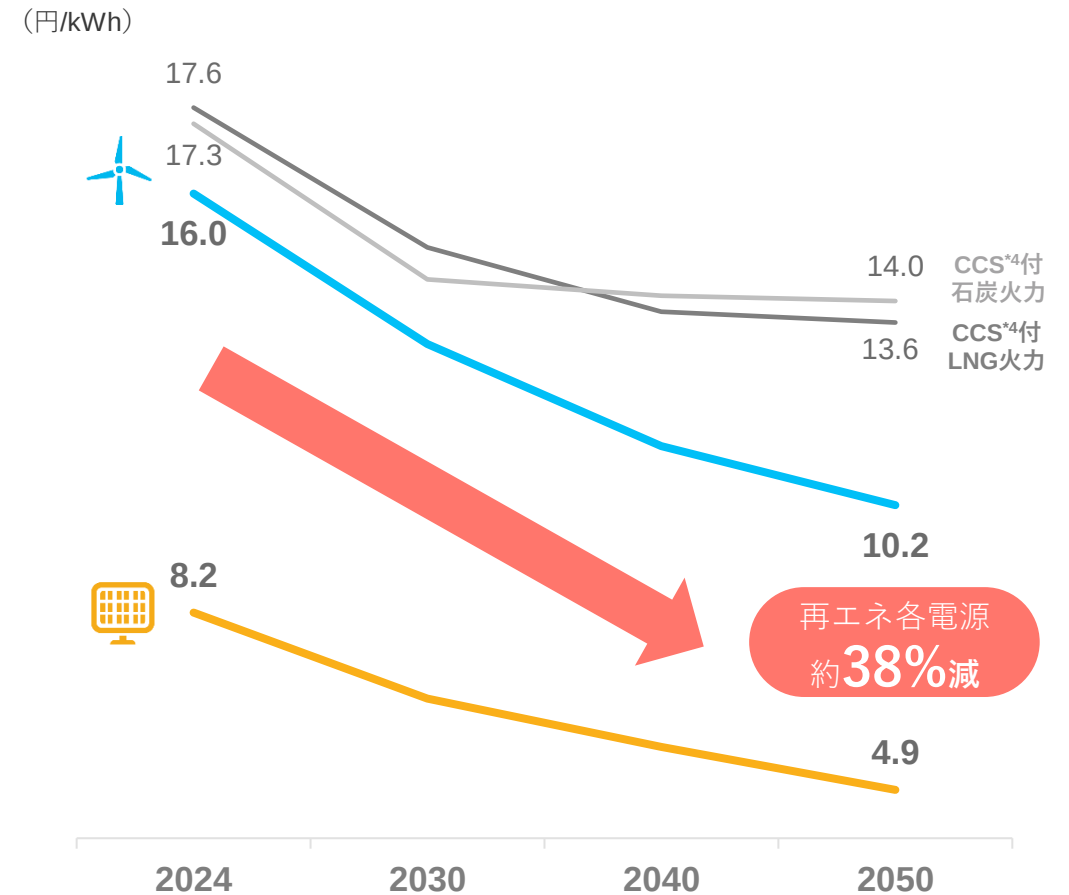
*4 2025年2月末時点 *5 Bloomberg NEFのRE100 Data Viewerで確認できる88社の合計必要調達量 *6 Bloomberg NEFの1H 2025 Japan Market Outlookをもとに作成

- 需給ギャップにより短期間で契約売電単価は大幅に上昇
- 再エネの発電コストは減少傾向にあり、他電源と比べても経済的に優位

売電単価（PPA）の上昇傾向*1



発電コスト*2予測*3



*1 FIT・FIP価格は各年度の加重平均価格、PPA価格及び2024年度/2025年度の入札価格はイメージ *2 LCOE (Levelized Cost Of Electricity)：発電量当たりの建設費、運転維持費等を含めたコスト

*3 Bloomberg NEF 2025-02-19 - 2025 LCOE Data Viewer Toolを参照。1ドル＝155円で換算し、算出 *4 Carbon dioxide Capture and Storage：二酸化炭素の回収・貯留技術

- 再エネ増加に伴う調整力の必要性が高まり、蓄電池導入に向けた制度整備も進む
- 蓄電池コストの大幅な下落と、蓄電池の導入加速が見込まれる

同時同量

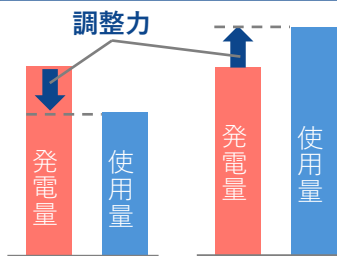
電力系統では
需要（使用量）と供給（発電量）
常に「同時同量」である必要
（バランスが崩れると大規模停電等リスク）



再エネ増加による調整力の必要性

再エネの導入拡大に伴い
電力の需要と供給にギャップ発生

調整力が求められる



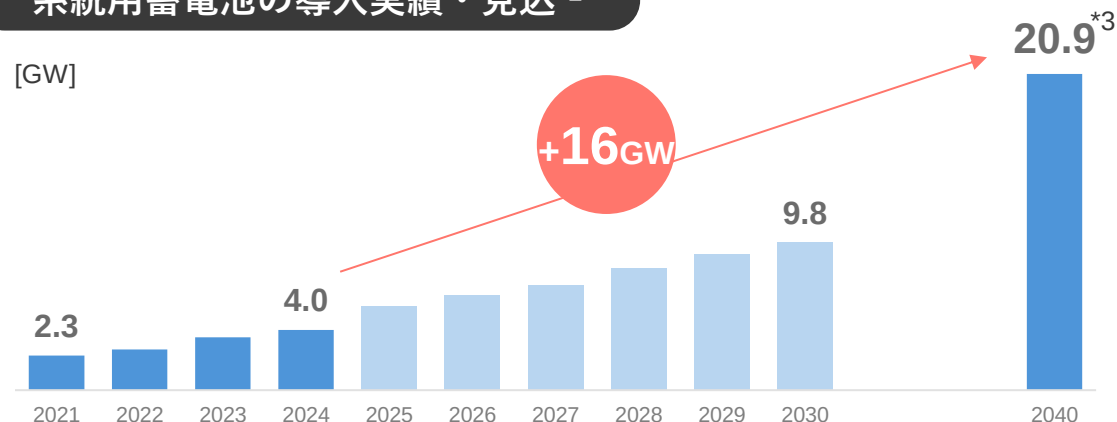
系統用蓄電池導入への制度整備

2022年5月の電気事業法改正により蓄電池での市場取引解禁

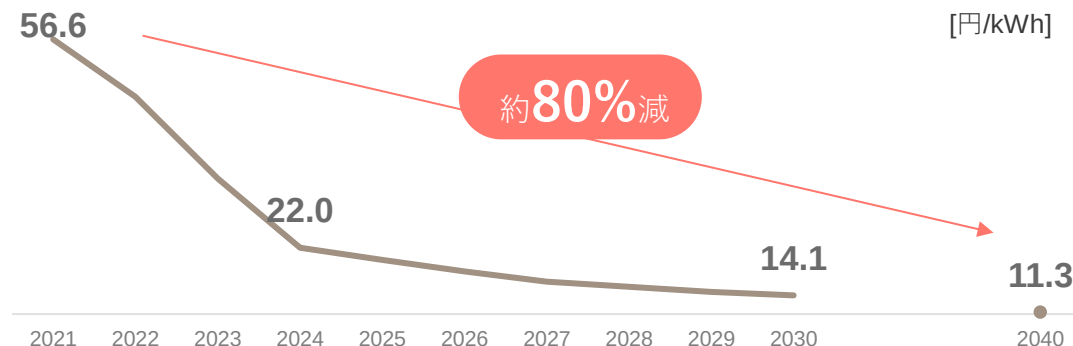
2024年1月に長期脱炭素電源オークション^{*1}開始

系統用蓄電池の導入実績・見込^{*2}

[GW]

蓄電所のコスト（LCOE）予測^{*2}

[円/kWh]



^{*1} 脱炭素電源への新規投資（リプレース、改修も含む）を促進し、長期にわたって脱炭素電源による供給力の確保をするために、2023年度に創設されたオークション制度

^{*2} Bloomberg NEF 2025-02-19 - 2025 LCOE Data Viewer Toolを参照。1ドル=155円で換算し、算出。

^{*3} 第7次エネルギー基本計画の議論の参考材料として示された発電コスト検証WG「システム統合の一部を考慮した電源別コストの試算」に記載の2040年度の蓄電池設備容量

FY2030目標及び戦略

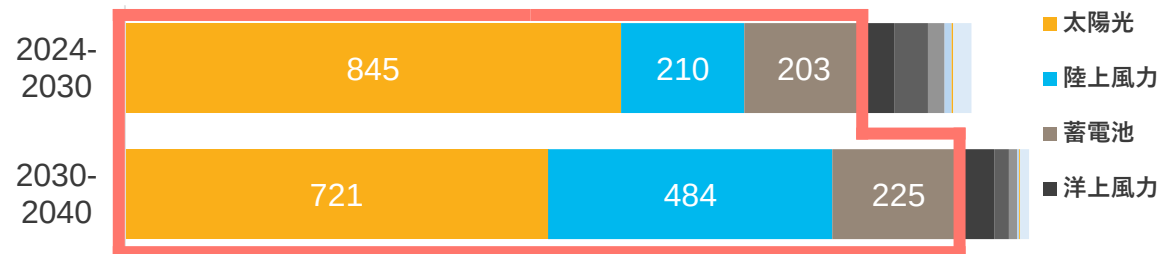


● 市場の成長性、活用できるレノバのノウハウ、開発の速さから、3事業に注力

市場の成長性

- 全世界でより成長が見込める
- LCOE^{*1}の低減がさらに見込める
- 再エネ普及で、蓄電ニーズは更に上がる

<世界の電源別年間再エネ導入量(GW/y)^{*2}>



レノバの実績 ・ ノウハウ

- 3電源とも実績あり
- 開発、エンジニアリング・調達、運営のノウハウを活用できる

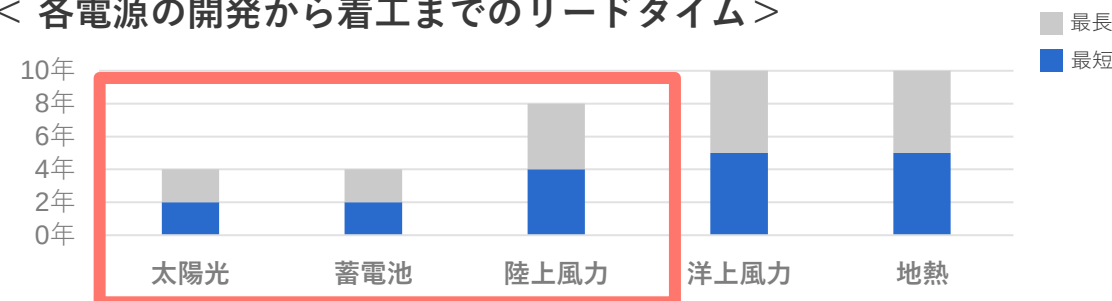
<レノバが保有する電源別開発・建設・運転中の設備容量^{*4}>



開発の速さ (+需要の喫緊性)

- 太陽光・蓄電池は開発期間が短い
- 国内で、太陽光・陸上風力は旺盛なPPA需要
- 蓄電池は制度整備により収益化が可能に

<各電源の開発から着工までのリードタイム>



*1 Levelized Cost Of Electricity：発電量当たりの建設費、運転維持費等を含めたコスト

*2 Bloomberg NEF 2025-02-19 - New Energy Outlook 2024 Data Viewer (1.1)を元に作成

*3 太陽光は2025年3月末時点のFIT、non-FIT太陽光の合計

*4 マイノリティ出資事業もグロスの設備容量で表示

- 脱炭素の加速により、需要家の再エネニーズは年々深化
- レノバは、多様な需要家ニーズに対応するためにマルチ電源の開発を推進

深化するニーズ

例：取引先からの要請の加速

GAFAMからの強い要請により、製造における再エネ利用の必須化
(2030年までにサプライヤーに追加性^{*1}のある再エネ100%を義務化 etc.)

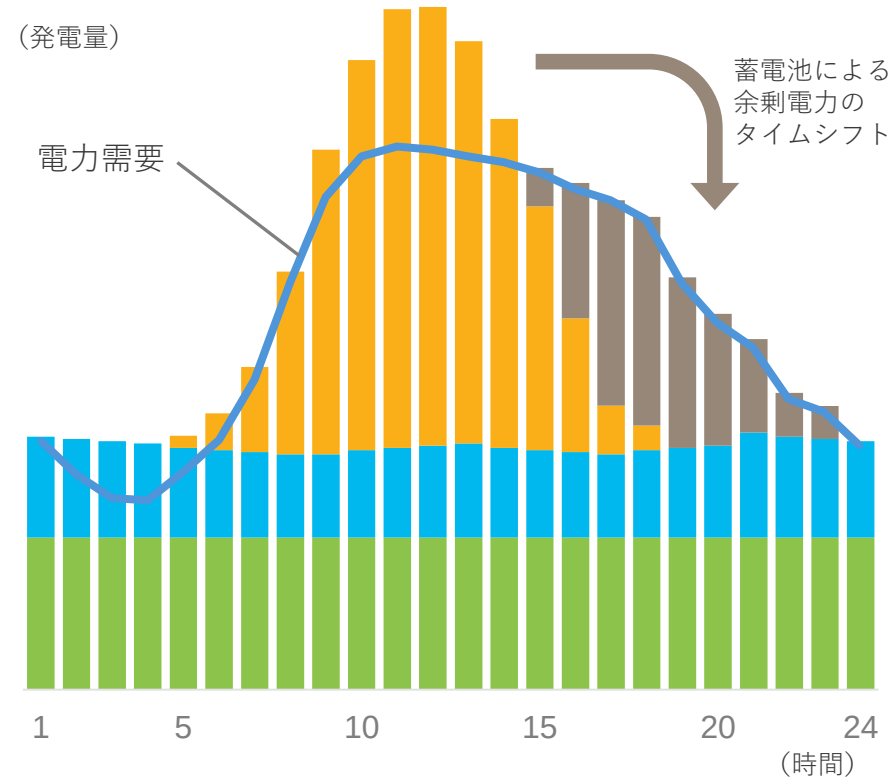
例：昼夜問わない再エネ需要

今後増設が進むデータセンターの脱炭素化には、24時間・365日供給可能な多量の再エネが必要

レノバのマルチ電源による需要家ニーズへの対応

マルチ電源の供給イメージ

▶ 需要家が欲しい時に、再エネ電力を供給



太陽光



日中のみの電力供給
日射量の多い夏に発電量が増え、冬は落ち着く傾向

蓄電池



過剰時に充電、不足時に放電
※左図中は、充電量は表示なし

風力



比較的一定の電力供給
冬に発電量が増え、夏は落ち着く傾向

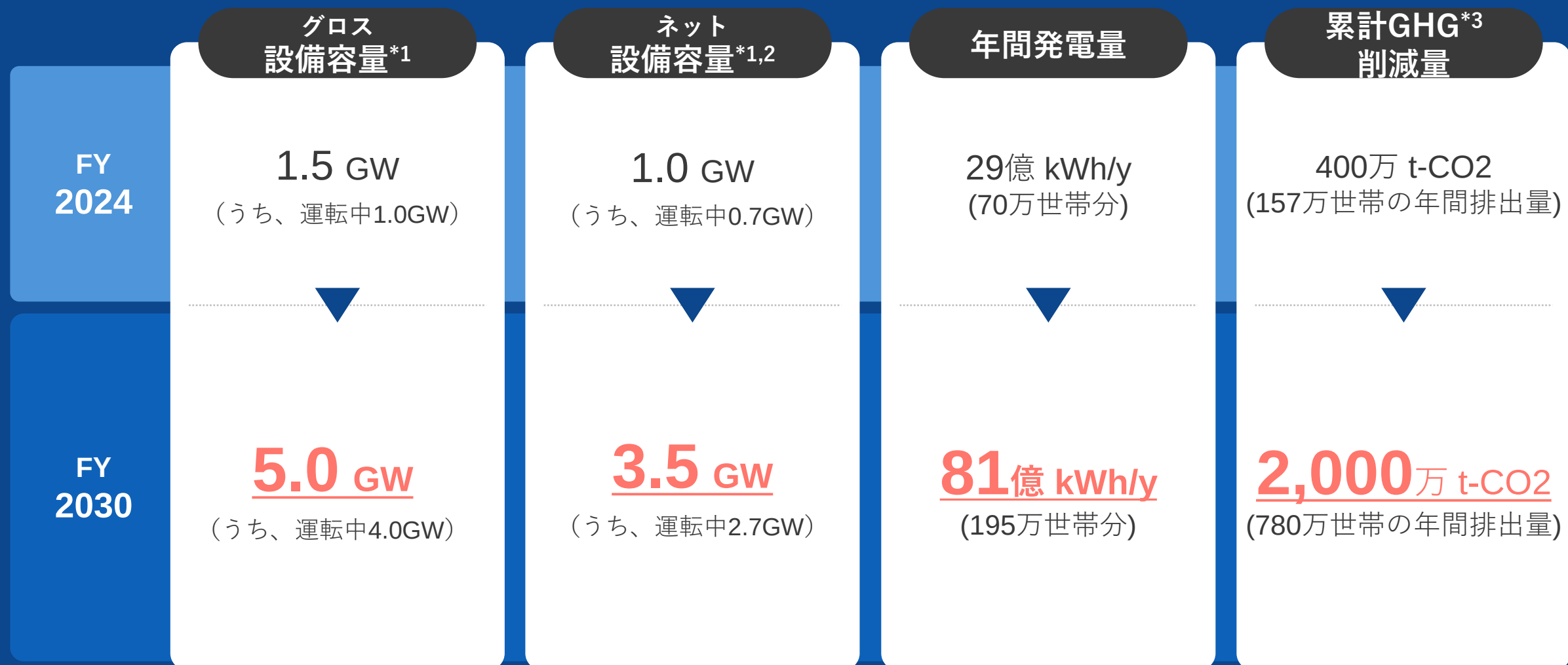
バイオマス



一定の電力供給

^{*1} 追加性のある再エネとは、再エネ電力の購入によって新たな再エネ設備投資を促す効果がある再エネ。例えば、着工前のコーポレートPPA締結により新規に建設が促された再エネ設備等

● 建設中・運転中の設備容量でグロス5.0GW、ネット3.5GWを目指す



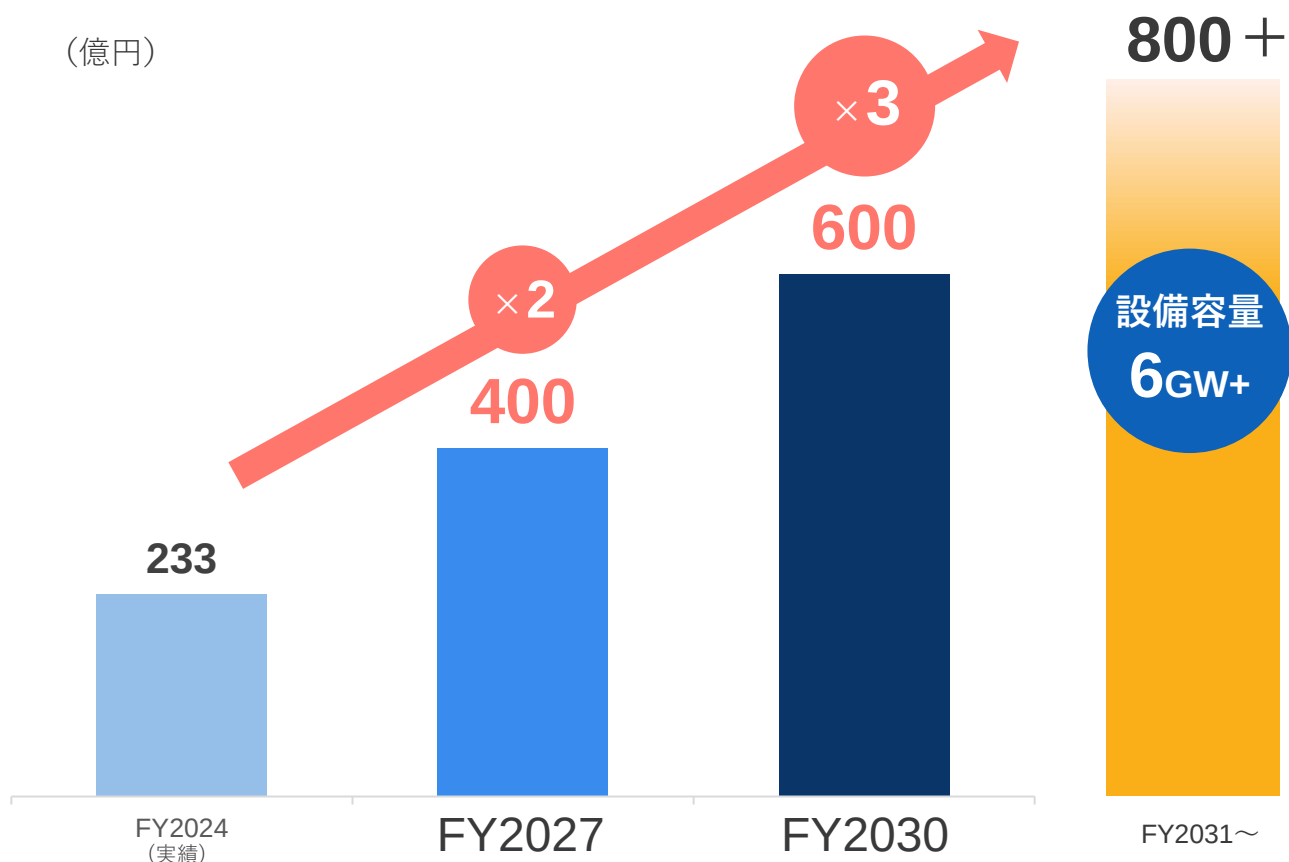
● 設備容量目標を実現し、FY2030の財務目標を達成を目指す

^{*1} 運転中・建設中事業の割引現在価値（将来事業から得られるキャッシュを、現在の価値に換算した指標）を合計したもの

- EBITDAはFY27で2倍、FY30で3倍
- 営業利益はFY27で+100億、FY30で+200億、と着実に成長

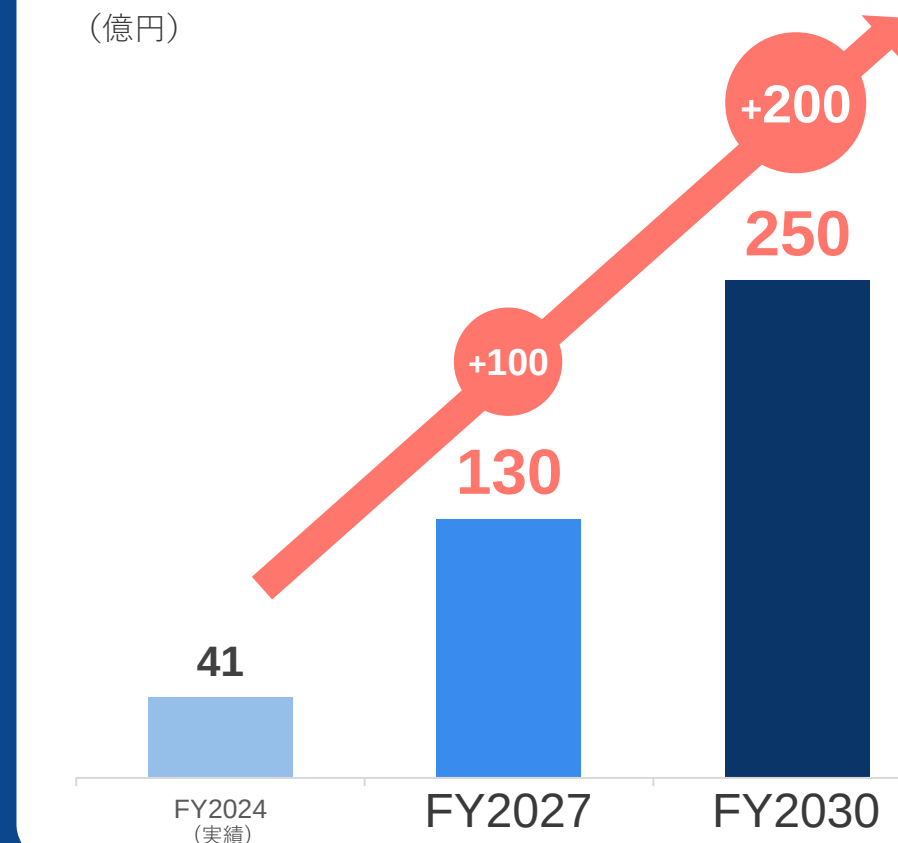
EBITDA

(億円)



営業利益

(億円)

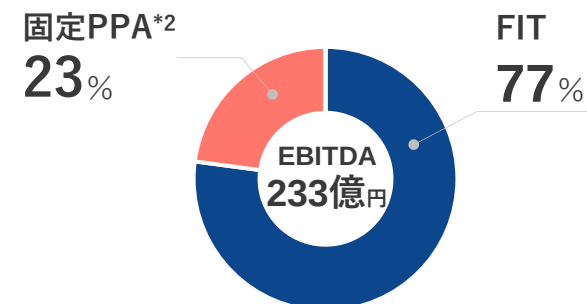
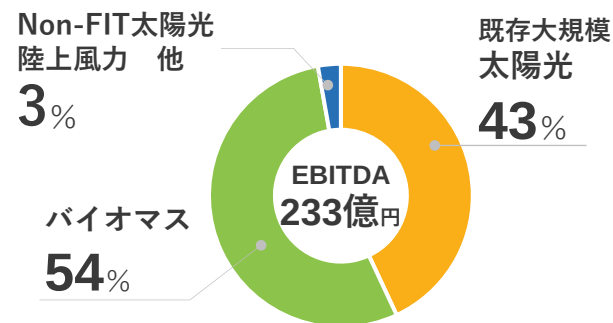
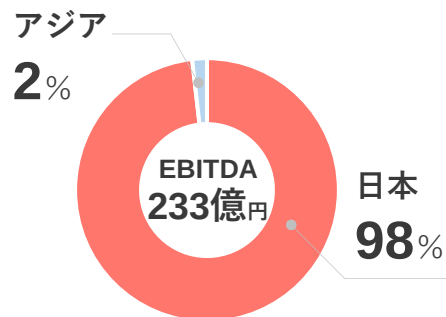
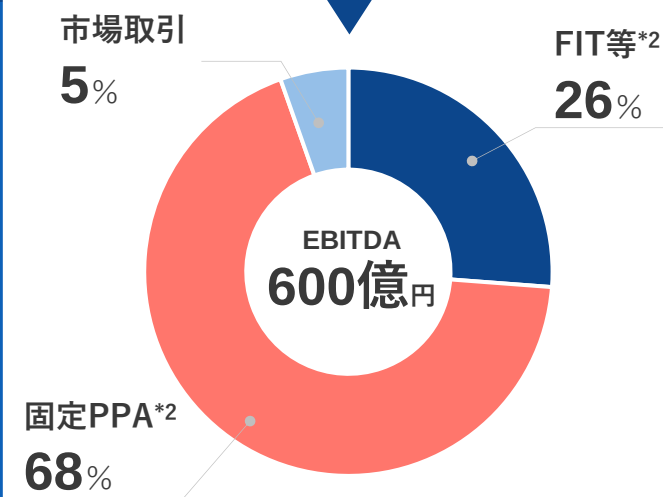
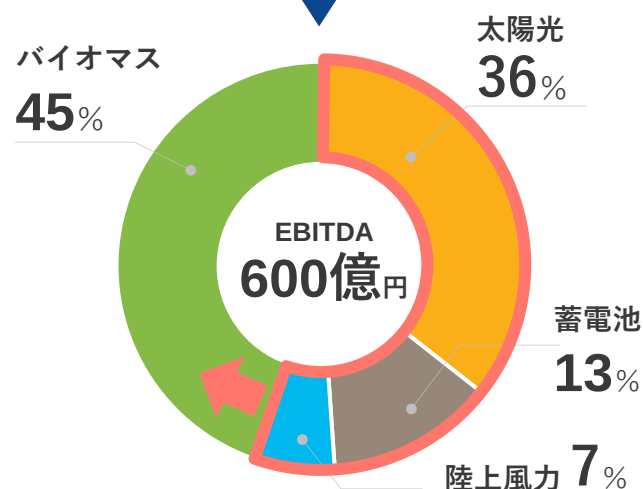
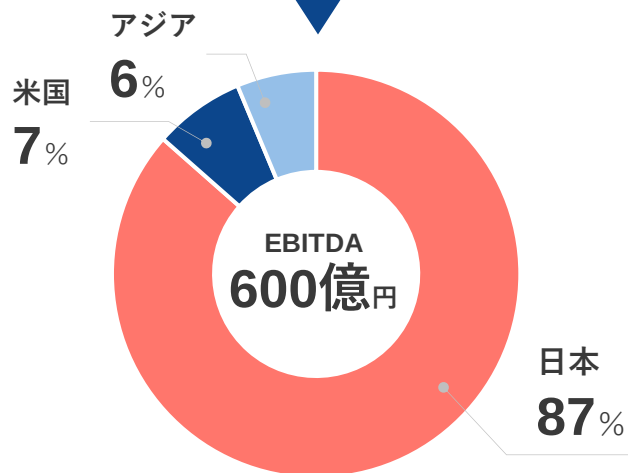


- 実績のある国内事業を中心に成長
- 太陽光、蓄電池、陸上風力の開発を推進。FY2031以降、更にこれら3電源の比率を高める
- 固定PPA*1の比率を拡大し、FIT等の制度支援に依存しない自立可能な収益構造へと移行

地域

電源

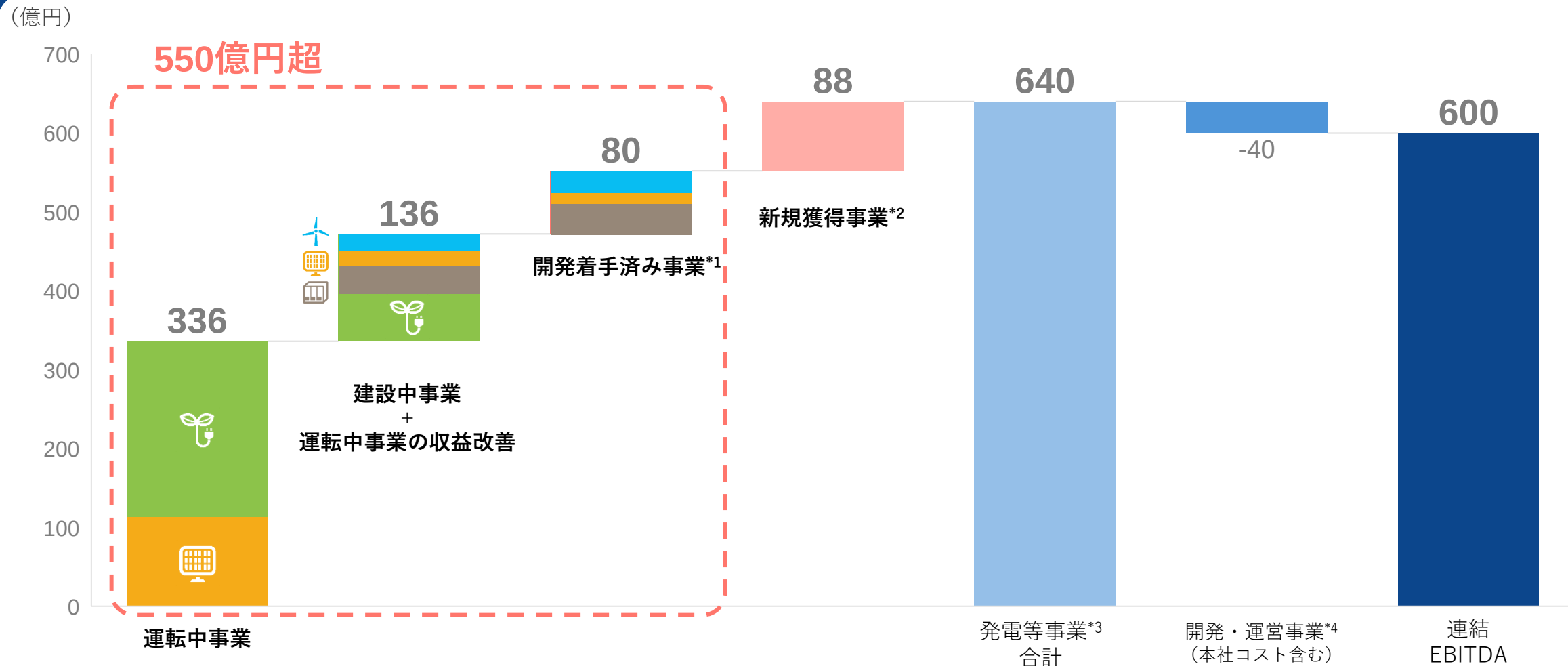
売電先

FY
2024FY
2030

*1 長期的に売電価格を固定したPPA（電力購入契約）や、蓄電事業におけるオフテイク契約を含む

*2 日本における長期脱炭素オークションによる容量確保収益や、海外のFIT等の長期固定価格の売電制度を含む

- 現時点で保有済みの運転中・建設中・開発着手済み事業で、堅実に550億円超のEBITDAを見込む
- 新規獲得事業を加えた発電等事業^{*3}合計から、開発・運営事業を加味し、2030目標600億円を構成



^{*1} FY2024末時点で開発着手済みで一定以上の開発用途が立っている事業 ^{*2} FY2024末時点で事業化を検討しているプロジェクト

^{*3} レノバが定める事業セグメントの再生可能エネルギー発電等事業 ^{*4} レノバが定める事業セグメントの開発・運営事業

- FY2024時点の運転中・建設中事業の時価は約1,600億円
- FY2030時点の運転中・建設中事業の時価は約2,800億円を見込む

レノバ保有事業の時価（レノバ持分相当）

4,000
(億円)

3,000

2,000

1,000

0



FY2024



FY2030

既存事業の+α価値

■ リパワリング

■ 脱炭素電源としての環境価値向上 etc.

半永久的に事業運営・開発を
続けていくことを前提とした
事業体としての価値

各年度時点の
開発着手済み事業の価値

各年度時点の
運転中・建設中事業のNPVを
積み上げ上げた価値

※レノバ持分比率考慮後

*1 レノバが保有する運転中・建設中事業からレノバが得られるキャッシュフローの割引現在価値（将来事業から得られるキャッシュを、現在の価値に換算した指標）を合計

*2 算出根拠の詳細についてはAppendixを参照 *3 Platform：発電等事業を継続的に開発する事業体 *4 開発着手済みで着工前の事業

レノバのコアコンピタンス



- 開発から運転に至る5つの機能を全電源で内製化
- 高難度事業であっても、一気通貫でリードし、完結できる強固なプラットフォーム



一気通貫で事業をリード

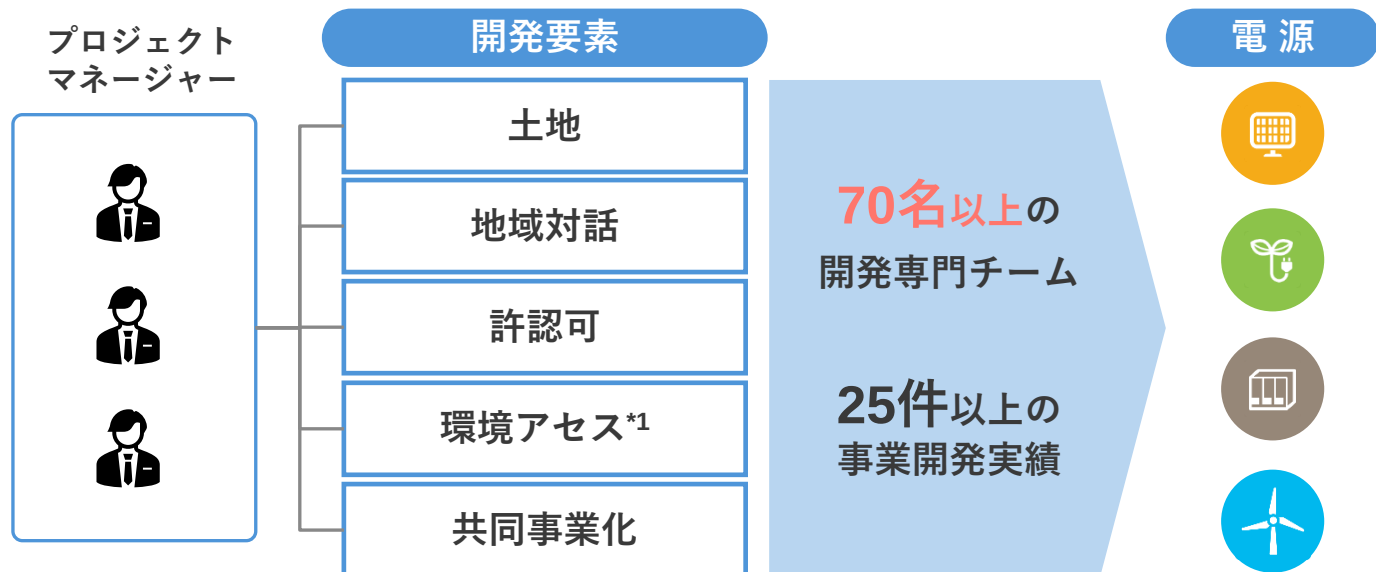
*1 Levelized Cost Of Electricity：発電量当たりの建設費・運転維持費等を含めたコスト

*2 出力抑制等の外部要因の影響を除外した稼働率

*3 運転開始を条件としているPPA及び最終協議中のPPA含む

- 開発の専門家チームにより、全電源において高難度事業の開発を実現
- 地域との共存共栄を第一と捉え、地域との対話を通じ、地域も誇れる事業を創出

レノバの開発チーム



実現できること

- **高難度事業の開発**
 - 高難度な事業（地権者不明、地元の理解、許認可・環境アセス上の課題 etc.）でも、解決策を紡ぎだし、開発を実現
- **地域と共存可能な開発**
 - 地域対話を第一に進め、やってよかったと地域も誇れる事業を開発

事例

軽米西ソーラー

- ・ 40ha超の分収造林*2解除が課題
- ・ 農山漁村再エネ法*3を活用し、自治体と協力のもと解除し、開発を実現

石巻ひばり野バイオマス

- ・ 地域資源への影響を最大限考慮
- ・ 空冷式冷却器の採用により、開発を実現

苓北・天草陸上風力

- ・ レノバにとって国内初のフルスクラッチ陸上風力事業
- ・ 環境アセスや保安林解除等を推進し、開発を実現

*1 環境アセスメントの略。環境影響評価とも呼び、事業を実施する際に環境にどのような影響を与えるかを調査・予測・評価し、その結果を公表し、行政から意見を聴く制度

*2 国有林の土地に、企業や団体などが費用を負担して植林・保育を行い、伐採後の収益を国と分ける制度 *3 農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電を促進するための法律

- マルチ電源開発の最適設計・調達を推進できるレノバのエンジニアリングチーム
- 内製化されたチームにより、発電コスト（LCOE*¹）低減・高難易度事業の開発を実現

レノバのエンジニアリングチーム

エンジニアリング
マネージャー

技術要素

基本設計

地盤・土木

電気・系統

選定・調達

風況観測 (風力のみ)

50名以上の
エンジニアリング
チーム25件以上の
事業実績

電源



実現できること

● 発電コストの低減

- 基本設計から内製化し、発電効率を最大化
- 自前の技術DDにより、最適設備・最適価格での調達を実現

● 技術的に高難度事業の実現

- 他社では技術的に困難な事業も、最適解を模索し、開発を実現

事例

仙台蒲生バイオマス

- ・ 土地面積制約上、燃料貯蔵設備建設に課題
- ・ 特殊工法可能な企業をグローバルでソーシングし選定
- ・ 元請け可能な企業がなく、自社でEPC*²各社をまとめ実現



苓北・天草陸上風力

- ・ 系統接続難易度の高いエリアにおける建設工程最適化
- ・ 事業収益を最大化する土木設計と風車最適配置
- ・ 海外製機器の品質・サプライチェーンマネジメント



*1 Levelized Cost Of Electricity：発電量当たりの建設費・運転維持費等を含めたコスト

*2 発電所建設において、Engineering（設計）、Procurement（調達）及びConstruction（建設）を含む一連の工程を請け負う事業者

- 自社のファイナンスチームが、高レバレッジのプロジェクトファイナンス組成を主導
- 業界初の高難度事業に対しても、銀行視点を熟知したストラクチャリング構築が可能

レノバのファイナンスチーム

内製化されたファイナンスチーム

銀行視点の熟知

高い専門性・豊富な実績

NPV最大化の意識

銀行リレーション

電源



実績

件数

25件

調達総額

5,000億円超

平均レバレッジ比率

88%

実現できること

● ファイナンスを主導

- アドバイザーに頼らず自社チームでストラクチャリング
- NPV最大化を実現する好条件のファイナンス確保

● 高難度ファイナンス

- 高難度事業でも、開発初期よりバンカブルな計画を自社で立案
- 業界で前例がない事業も実現可能

事例

荻田バイオマス (400億円規模)

- ・ 前例が少ない大規模バイオマス発電のプロジェクトファイナンス
- ・ 銀行視点を熟知した燃料調達スキーム構築を主導し実現

クアンチ陸上風力 (200億円規模)

- ・ Asia Development Bankより、ベトナムの陸上風力業界初のプロジェクトファイナンスを実現

姫路蓄電所 (15GW, 金額非公表)

- ・ 当時前例のない国内蓄電事業でのプロジェクトファイナンスを主導

- 運転中電源の運営知見の蓄積と共有により、計画外停止を極小化し、高効率の安定稼働を実現
- オペレーションにおける最重要機能の内製化により、事業価値増大の取組を主導可能

レノバのオペレーションチーム

オペレーションの主要要素

エンジニアリング
専属チーム

ボイラーメーカー等出身
者で構成

燃料調達
専属チーム

商社・石油・海運会社出
身者で構成

モニタリング

発電予測と遠隔監視によ
る即時異常検知

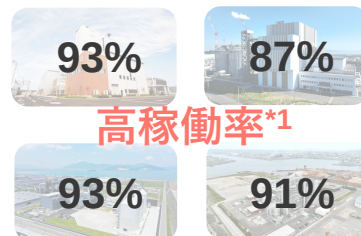
メンテナンス

複数事業でのノウハウの
蓄積と共有

電源



実績



高稼働率*1

計画外停止極小化

高精度な収支予測

実現できること

● 安定稼働

- トラブル事例を含む知見の横展開により、安定稼働を実現

● 収益改善

- オペレーションの内製化により、FIT後に向けた設備更新を主導可能
- 事業へのコミットと信頼感がオフテイク新規獲得に繋がる

事例

バイオマス（秋田・荻田・仙台・石巻）

- ・ 秋田バイオマス8年、荻田バイオマス4年の知見より予防保全・火災対策・燃料調達を標準化
- ・ 稼働率は平均90%以上*1を実現



既存メガソーラー

- ・ エリアによって出力抑制が増加傾向
- ・ FIT制度移行及び蓄電池併設による出力抑制極小化の検討推進



*1出力抑制等の外部要因の影響を除外した稼働率。第98回調達価格等算定「バイオマス発電について」での国内バイオマスの設備利用率は未利用材（2,000kW以上）で72.9%、一般木材等で63.1%

- FY2024末時点で累計437MW*¹（13件）のコーポレートPPAを獲得（全4電源で実績あり）*¹
- マルチ電源と蓄電池事業を保有することにより、需要家ニーズへの柔軟な対応が可能

再エネ市場のスペシャリストチーム

需要家開拓の必要要素

制度・市場の熟知

需要家ニーズの理解

需要家への提案力

高品質の発電所

電源



実績

437MW*¹

（2025年3月末時点）

※PPA締結時期順

TOKYO GAS

NTT
アノードエナジー

鈴与商事
Suzuyo

TOHO GAS

EverGreen
EVERGREEN MARKETING Co., Ltd

muRata

大塚商会

+ 国内需要家2社

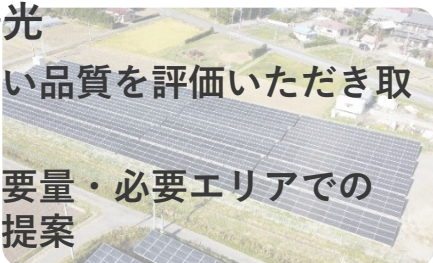
実現できること

- 需要家ニーズに応える提案
 - 自社エンジニアを抱えることにより、高品質な発電所を保有
 - マルチ電源により、需要家の再エネ需要（量・エリア）に応える柔軟な提案が可能
- 環境価値を正しく訴求
 - 制度や市場環境の知見を基に、再エネの価値を合理的に訴求

事例

Non-FIT太陽光

- ・ 発電所の高い品質を評価いただき取引が実現
- ・ 需要家の必要量・必要エリアでの電力供給を提案



バイオマス

- ・ FIT価格+αのPPA締結を複数実現
- ・ FIP制度も活用したWin-Winの合意



蓄電池

- ・ 蓄電池利用を志向する需要家を発掘
- ・ 業界2例目の蓄電池オフテイク契約*²合意間近



*¹ 運転開始を条件としているPPA及び最終協議中のPPA含む *² 蓄電池の利用権を需要家に提供し、長期固定収益を得る契約

投資基準・財務方針

●事業特性とレノバの戦略を踏まえ、長期安定キャッシュ・フロー(EBITDA)と事業価値(NPV^{*1})を最重視

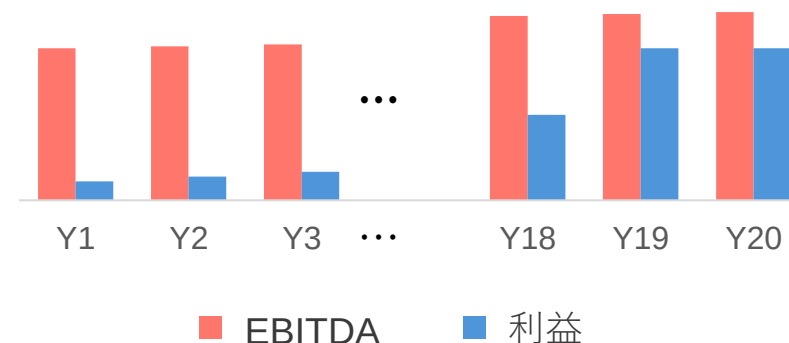
キャッシュ・フロー(EBITDA)

- 多額の設備投資により償却費が大きく、利益と比較してキャッシュ・フローの創出力が大きい事業特性
- 高資本効率を追求し、高レバレッジのプロジェクトファイナンスを活用

長期安定キャッシュ・フロー(EBITDA)の成長を重視
(利益は償却・利息負担を経て緩やかに成長)

事業の収益イメージ

CFは長期安定



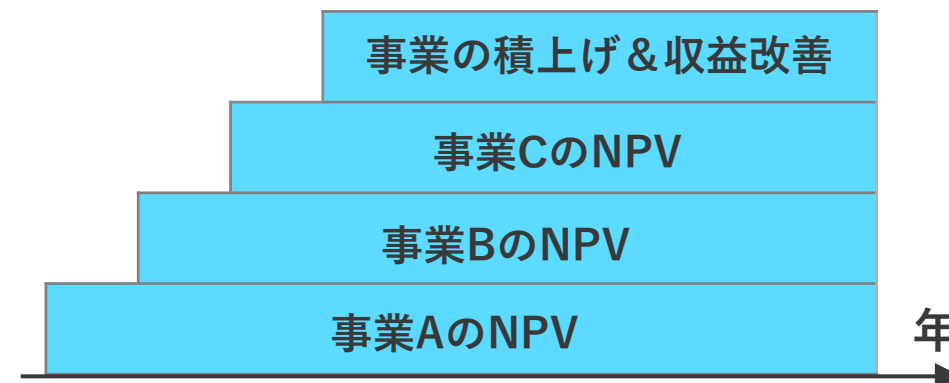
事業価値(NPV)

- 事業が創出する長期的キャッシュ・フローの予見性が非常に高い事業を多数積み上げ、長期保有する戦略
- 着工時点で、事業期間20～30年超の安定CFの時価(NPV)を保有

事業積み上げと収益改善によるNPV最大化を重視

NPV積上イメージ

ストック型

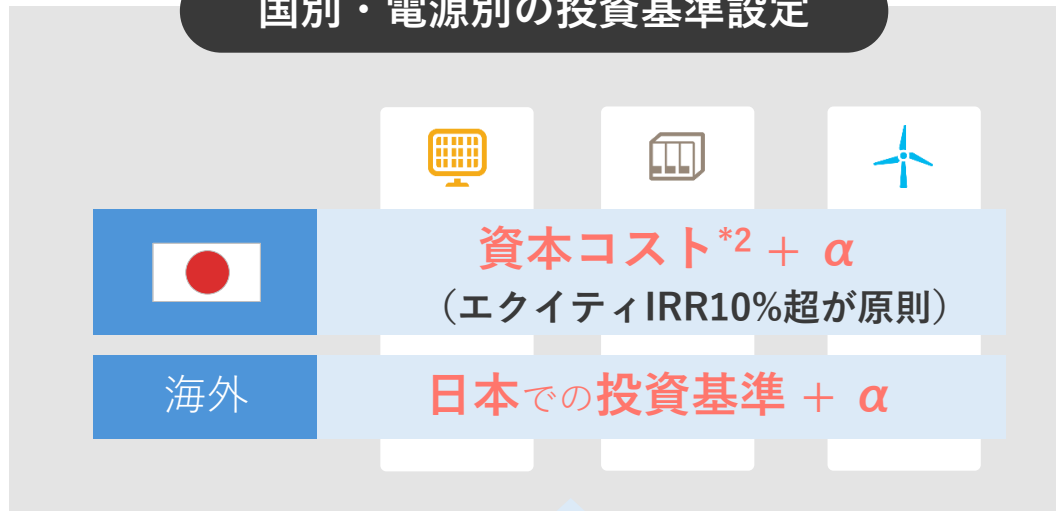


*1 Net Present Value (割引現在価値) : 将来事業から得られるキャッシュを、現在の価値に換算した指標

- リスクテイクする・しない項目を整理したリスクアペタイト^{*1}を設定
- 厳格な投資基準を設け、資本コスト（WACC^{*2}）を上回るエクイティリターンの成長投資を継続

リスクアペタイト^{*1}を設定

国別・電源別の投資基準設定



投資基準への折り込み要素

- カントリーリスク
- オフテイク契約期間
- インフレリスク
- 固定収益の比率

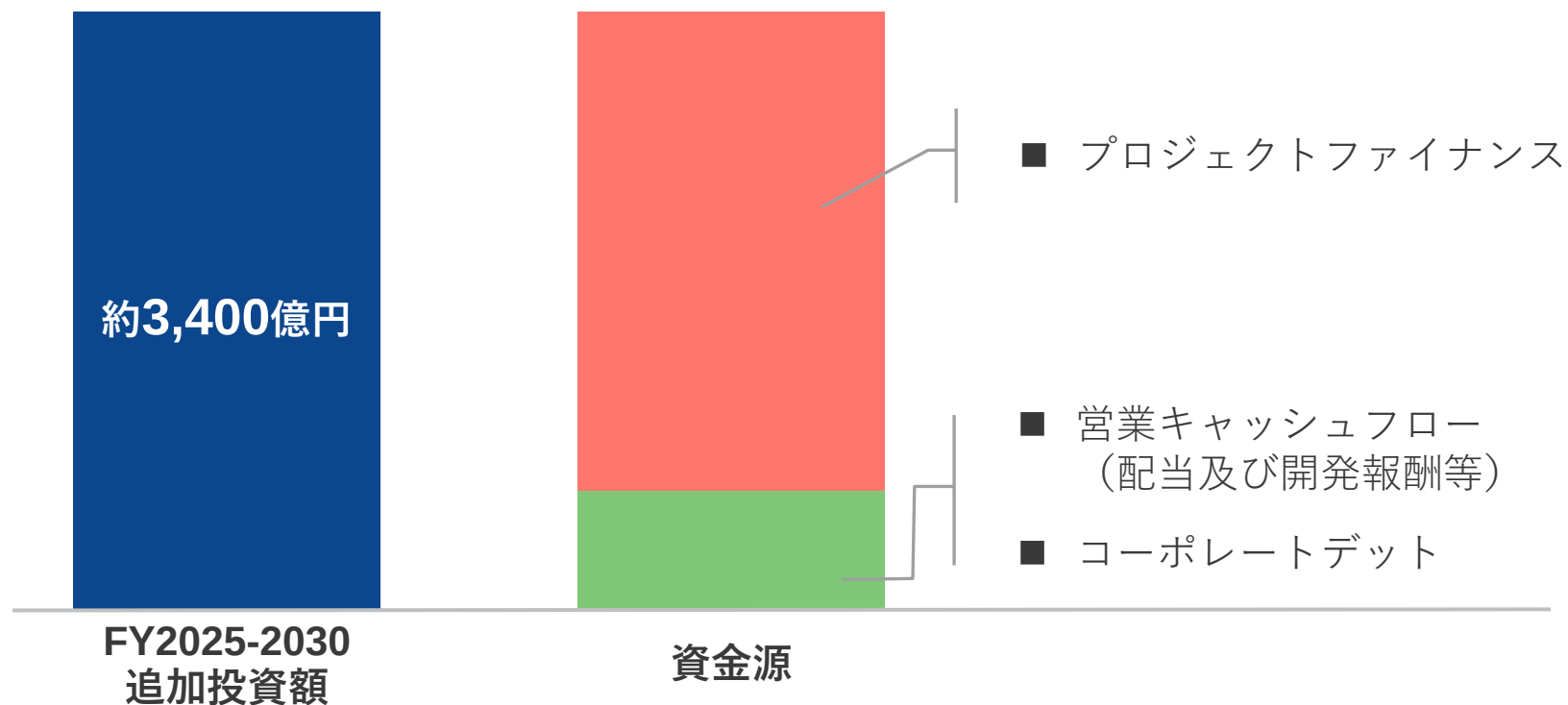
プロジェクトのIRR計算前提

- プロジェクト別にエクイティIRRを算出し、投資基準に照らして、最終投資意思決定
- IRRは20～30年の期間で算出
 - 期間は各プロジェクトの設備耐用年数と売電契約期間を基準に設定
- 予備費やインフレを考慮
- オフテイク価格については、取引実績や第三者機関の見通しを参考に保守的に設定
- 発電量や非固定収益は第三者機関の見通しを利用
- ターミナルバリュー無しで算出

^{*1} 組織の目的や事業計画を達成するために、進んで受け入れるリスクの種類や量を示したもの

^{*2} Weighted Average Cost of Capital：加重平均資本コスト。複数の資本調達方法を採用している企業が借入にかかるコストと資本調達にかかるコストを加重平均したもの。企業の投資判断や事業評価に重要な指標

- FY2030までの追加投資額は3,400億円
- 長期安定したCF^{*1}に基づいた高レバレッジのプロジェクトファイナンスを活用し、各事業のエクイティ投資額は、営業CFとコーポレートデットを最大限活用
- レノバ本体での資本調達は最小化



Net debt / EBITDA

FY2024 (実績)	FY2030
11倍	7倍 に改善

自己資本比率

FY2024 (実績)	FY2030
17%	積極投資後も 同水準を維持

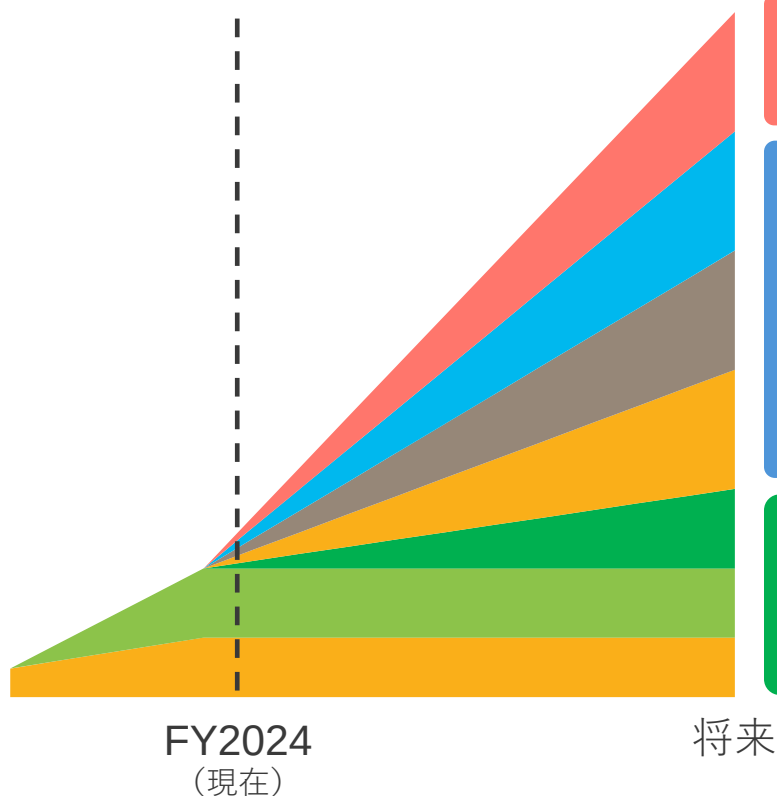
*1 Cashflow (キャッシュ・フロー) の略

FY2030に向けた事業戦略



- 既存の大規模太陽光・バイオマスの収益改善により堅実なキャッシュフローを創出
- 国内で収益力の高いNon-FIT太陽光・蓄電池・陸上風力を順次運転し、確実な事業価値を積上げる
- アメリカ・アジアでの現地パートナーとの開発推進により、更なる収益を生み出す

成長イメージ



基本戦略



開発後期案件での
現地パートナーとの協業で知見蓄積

運転中・建設中
+1.6GW



陸上風力

風況調査済の高収益事業を着実に推進

建設中
+0.4GW



蓄電池

実績獲得済みの3収益手法*1で事業拡大
アグリゲーション内製化による収益最大化

運転中・建設中
+0.6GW



Non-FIT
太陽光

パートナー数と開発能力の拡大
競争力あるPPAの確保

運転中・建設中
+0.8GW



バイオマス

安全安定稼働、高単価PPAの獲得
安価な燃料調達で収益拡大

EBITDA
+160億円

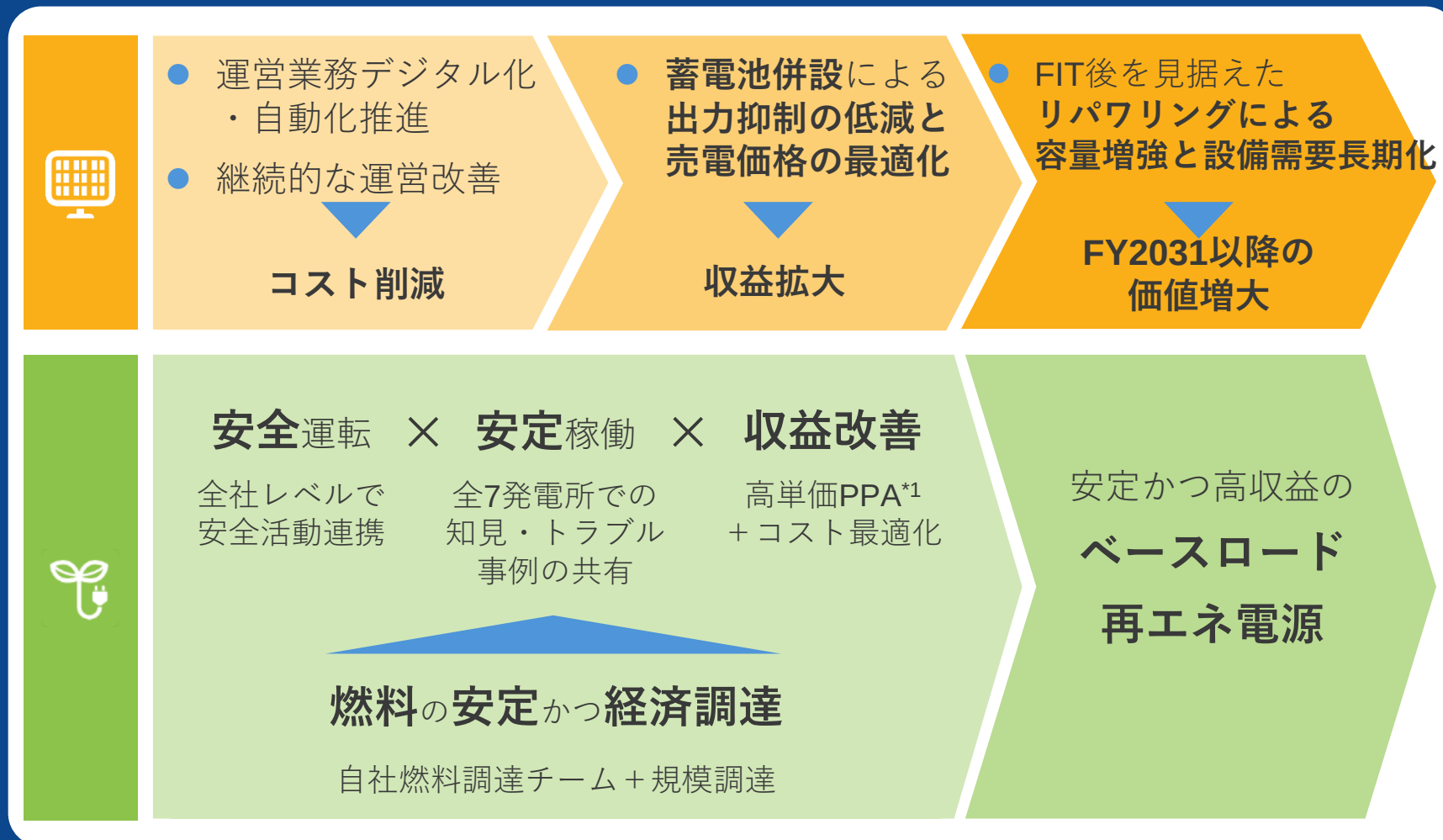


大規模
太陽光

蓄電池併設による収益拡大

*1 長期脱炭素電源オークション（20年間の長期固定収入）、需要家とのオフテイク契約（長期固定収入）、市場取引の3種類

- 大規模太陽光は、蓄電池併設による収益拡大や、FIT後を見据えたリパワリング等の施策を推進
- バイオマスは、安全・安定稼働と高単価PPAの獲得、安価な燃料調達で収益拡大



FY2030

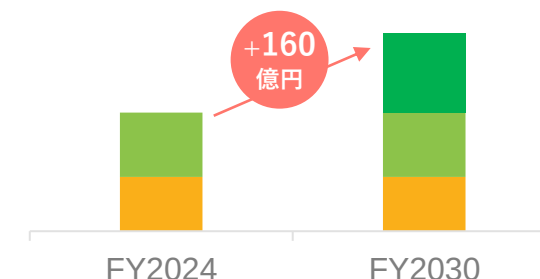
設備容量 (運転中・建設中)

0.8GW
(net 0.6GW)

EBITDA (成長分)

+160億円

(FY24: 240億円 → FY30: 400億円)



*1 FIT以上の価格で需要家と締結する長期固定価格でのPPA（電力購入契約）への変更

- 需給ギャップによる旺盛な再エネ需要から、好条件での長期PPAの獲得を継続
- 開発パートナーとの協業を拡大し、小規模太陽光の集約による巨大な供給網を構築

市場の状況

再エネの
需給ギャップ拡大

国内において
大規模太陽光の
適地の枯渇

Non-FIT太陽光の成長戦略

RE100参加企業等の
旺盛な再エネ需要



+

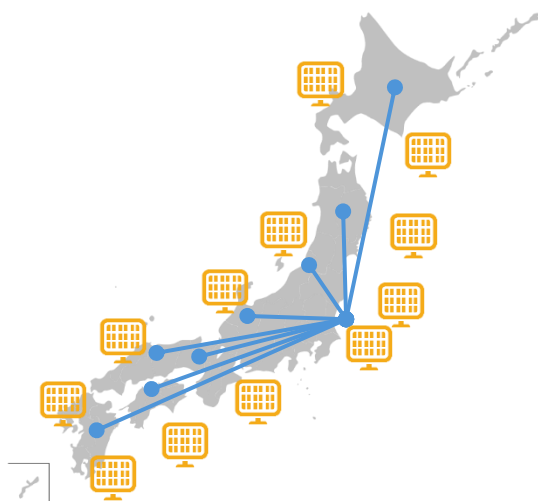
営業力を活かした
長期PPAの獲得

開発パートナーとの
全国ネットワーク

×

小規模太陽光を集約

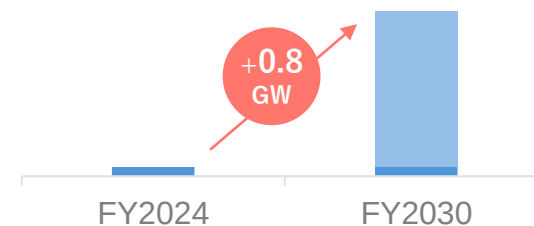
太陽光発電の
巨大な供給網



FY2030

設備容量 (運転中・建設中*1)

0.9GW
(net 0.9GW)



EBITDA

70億円

*1 発電量調整供給契約（発電契約者が発電計画に応じて電気を供給する契約。また、本契約申込と合わせて系統連系申込を行う）を申請済で運転開始前のものを「建設中」の定義に含めて記載

- 実績を有する長期脱炭素電源オークション、オフテイク契約、市場取引の3手法で事業を拡大
- アグリゲーション機能を内製化し、収益を最大化

市場からの要請

電力需要増加に伴う

容量市場からの
ニーズ再エネ増加による
需給調整ニーズ

レノバが実績を有する3つの手法で事業を拡大



市場取引

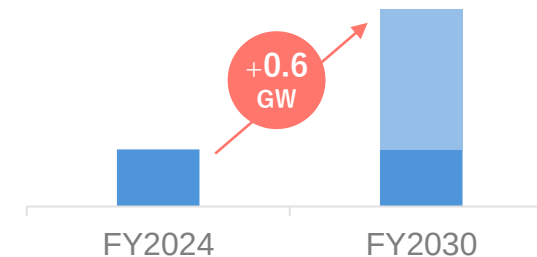
姫路蓄電事業
(建設中)容量市場、需給調整市場等の
電力市場で売買を行い収益を得るオフテイク契約^{*1}開発中
(契約締結間近)蓄電池運用権を付与し、長期固定の利用料を受領
設備の保守管理をレノバが担う長期脱炭素電源オークション^{*2}FY23LTDA^{*3}
(着工準備中)

原則20年間、設備容量に対して定額を受領

アグリゲーション機能の内製化 = 収益最大化

FY2030

設備容量 (運転中・建設中)

0.9GW
(net 0.7GW)

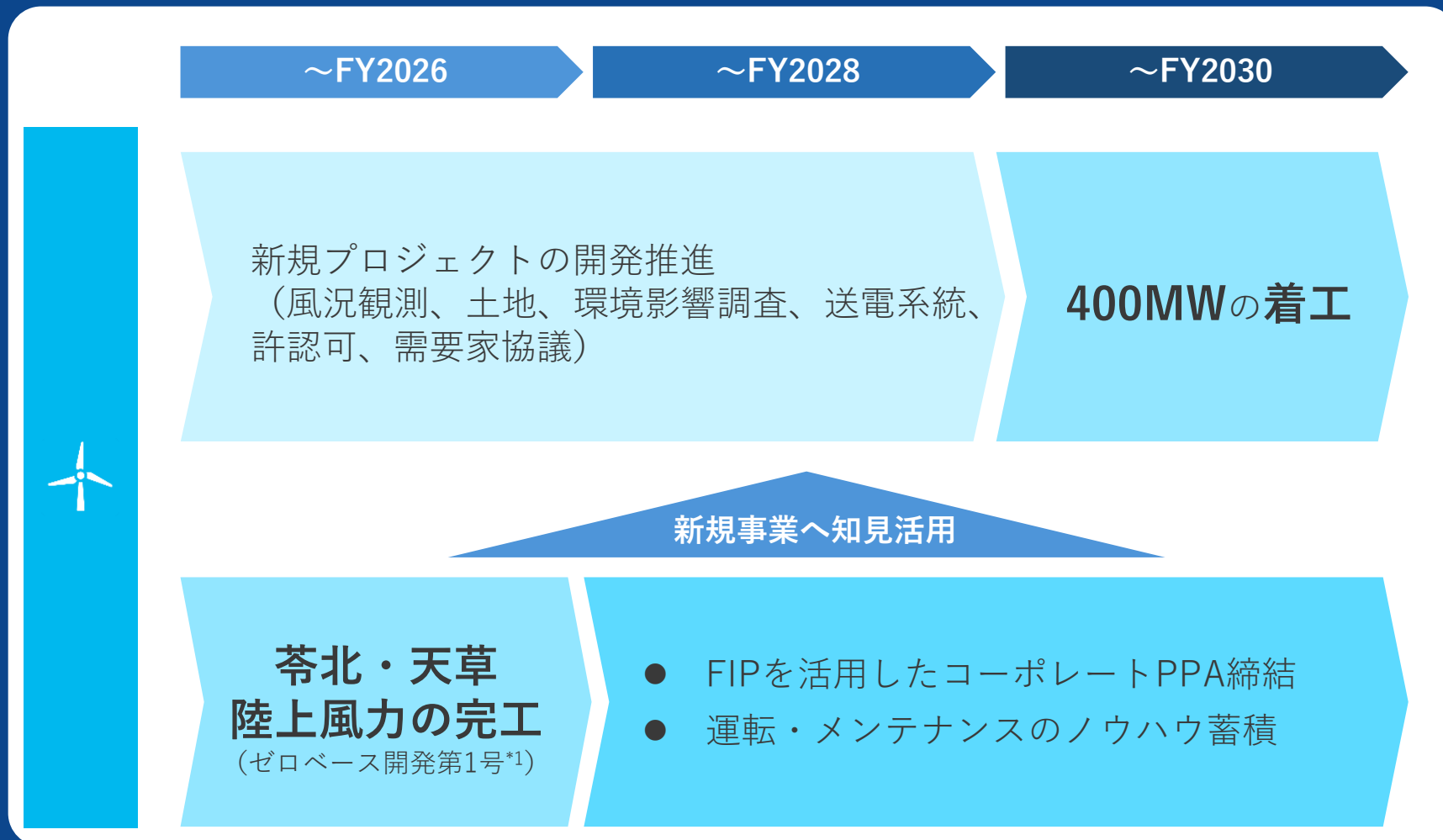
EBITDA

65億円

^{*1} レノバが保守管理する蓄電池の運用権をオフテイカーに付与し、蓄電池利用料（長期固定）を受領するビジネスモデル ^{*2} 国全体で必要となる脱炭素電源の容量確保のため、再エネや蓄電池などの新設・リプレース/改修が入札対象で、電力広域的運営推進機関より、原則20年間、設備容量に落札金額（物価変動分が制度期間の年度毎に補正される）を乗じた容量確保契約金額が支払われる仕組み

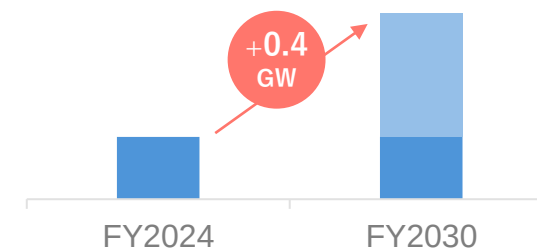
^{*3} レノバが落札した2023年度長期脱炭素電源オークションの苫小牧、白老、森町睦美の3蓄電所の事業を指す

- 苓北・天草陸上風力で得た知見を活かしてプロジェクトの開発を推進
- FY2030までに高収益事業400MWの着工を目指す



FY2030

設備容量 (運転中・建設中)

0.6GW
(net 0.3GW)

EBITDA

17億円
(FY2035: 200億円超)^{*2}

^{*1} レノバが事業サイトのスクリーニングから実施し、自社でリードしている事業

^{*2} FY2030までに着工を迎える400MWの事業について、予定通り運転開始を迎えた場合のFY2035時点での想定EBITDA

- 開発後期事業での現地パートナーとの協業で、知見・実績を蓄積
- USで蓄電池・太陽光、アジアで太陽光・陸上風力を開発

基本戦略

開発後期案件優先 = 短期実績重視



- ・ エンジニアリング・調達
- ・ 建設・運営管理
- ・ ファイナンス
- ・ オフテイク確保
- ・ 系統接続



現地パートナー

- ・ 土地・地元調整
- ・ 許認可対応
- ・ オフテイク確保
- ・ 系統接続

開発注力電源



データセンター等の
新增設による電力需要
の増加

企業によるPPA中心に
再エネ需要拡大



蓄電池

蓄電池
併設型
太陽光

政府支援制度(GEAP^{*1})
やPPAによる売電価格
の長期固定で
再エネ導入加速



太陽光



陸上風力



政府支援制度(RPS^{*2})
による売電価格の長期
固定で再エネ導入加速

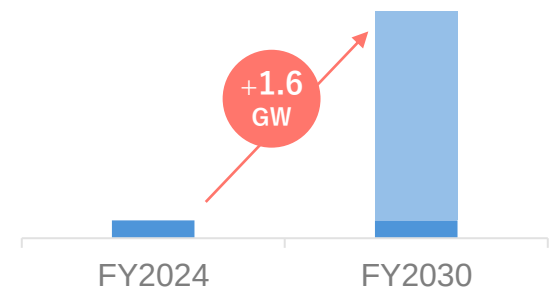


陸上風力

FY2030

設備容量 (運転中・建設中)

1.8GW
(net 1.0GW)



EBITDA

88億円

*1 フィリピンのオークション形式による20年間の固定買取制度 *2オークションまたは協議により定められた基準価格と市場価格差分が補填（日本のFIP制度に近い制度）

FY2030以降のありたい姿



FY2012～FY2024

FY2025～FY2030

FY2031～

電力需要増×脱炭素の本格化

脱炭素ソリューション
プロバイダーとして
飛躍的成長

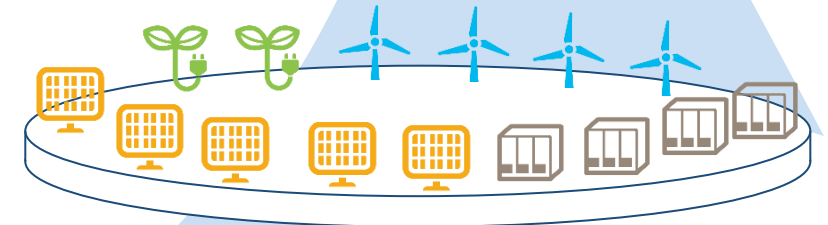
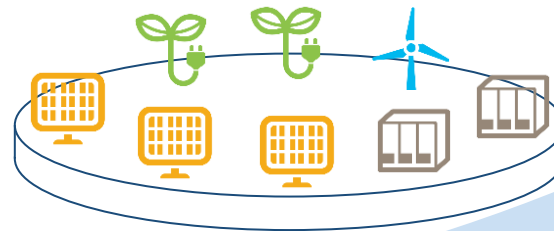
中期経営計画2030（今回）

脱炭素化の加速に伴う事業拡大

再エネ電源の更なる拡大
需要家ニーズに沿った再エネ供給
再エネ導入を下支えする蓄電池への投資

再エネ導入と
マルチ電源開発

開発ノウハウ蓄積



持続可能な社会づくりに貢献

ミッション / 経営理念

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し
重要な社会的課題を解決する

ビジョン / 目指すべき企業の姿

日本とアジアにおけるエネルギー変革の
リーディング・カンパニーとなること

自然と、あなたと、ともに未来へ。



Appendix



算出方法

プロジェクトの価値をDCFで算出し合算（Sum-of-the-Parts分析）

- 各プロジェクトにおいて、レノバに帰属するエクイティ出資者としてのCF（レノバからの投資額＋借入金返済後の配当等による回収資金）を、各事業ごとの割引率を用いて割引計算
- 合算対象は、該当年度で運転中及び建設中のプロジェクト
- 使用した事業計画
 既存運転中：各プロジェクトの事業計画（配当等による回収資金）
 既存建設中：各プロジェクトの事業計画（投資額及び配当等による回収資金）
 新規事業：着手済み具体プロジェクトを元に作成した国/電源別の事業計画

その他主要な前提・参考情報

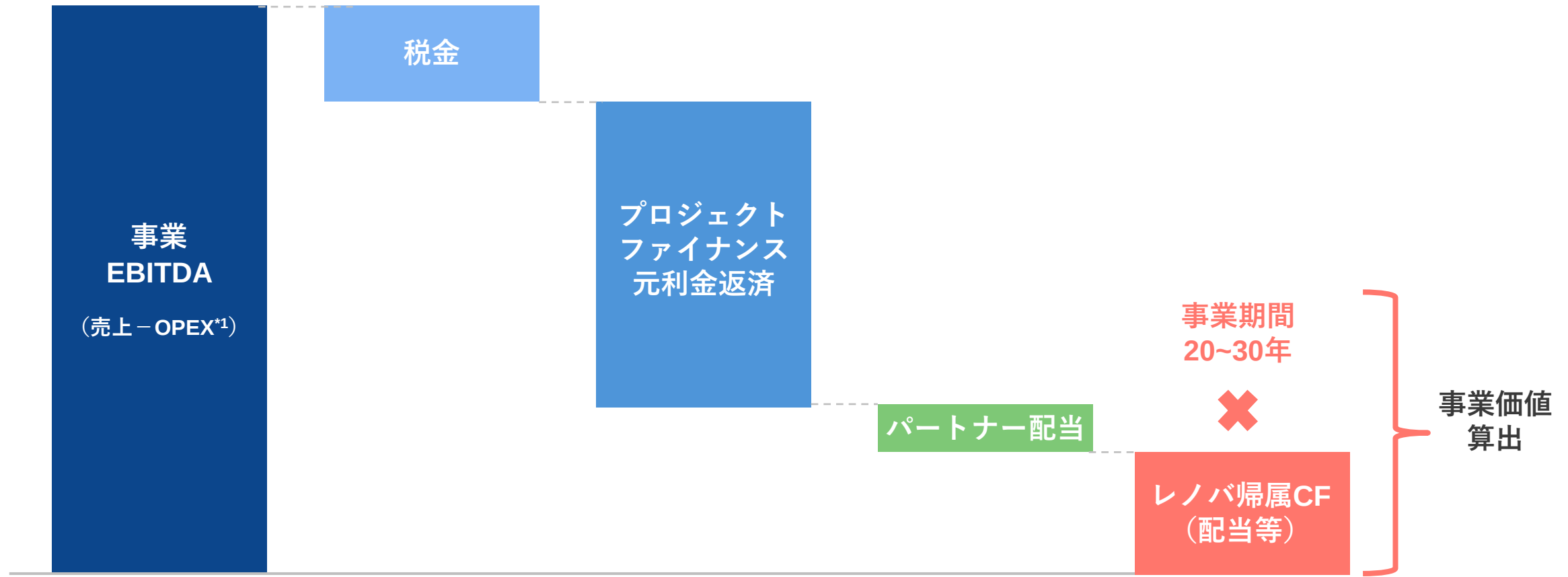
- 割引率：国/電源別の特性やレノバの資本コストを勘案して設定
- 本社コスト：該当年度のPFバリューに織り込み
- レノバ本体のNet Debt：FY2024末時点において207億円。FY2025以降の新規投資額は各プロジェクトのNPV計算にて考慮
- 各プロジェクトのNet Debt：借入金返済後のCFで各プロジェクトのNPVを計算しており、NPVに考慮済み

前提条件

既新	国	電源	事業期間	出資比率	D/E比率	割引率	FY2024		FY2030	
							MW（運転中）	MW（建設中）	MW（運転中）	MW（建設中）
既存	国内	大規模太陽光	30年	20～100%	90～95%	4%	374	-	374	-
		バイオマス	20年	35～75%*2	80～90%	6%	395	50	445	-
		陸上風力*1	25年	90%	80%	5%	-	55	55	-
	ベトナム	陸上風力	20年	40%	70%	9%	144	-	144	-
新規	国内	太陽光	30年	100%	85%	4%	55	107*3	790	110*3
		蓄電池*4	20年	60～90%	50～95%	5～8%	-	230	560	310*5
		陸上風力	25年	80%	88%	5%	-	-	-	400*5
	アジア	太陽光	30年	50%前後	70%	8%	-	-	1,439	200*5
		陸上風力	25年	50%前後	70%	9%	-	-		
	US	蓄電池	20年	約50～70%	80%前後	8%	-	-		
		蓄電池併設太陽光	30年	約30～70%	80%前後	8%	-	-		

*1 持分比率10%未満の阿武隈陸上風力（147MW）はNPV算出から除外 *2 配当比率を記載 *3 発電量調整供給契約（発電契約者が発電計画に応じて電気を供給する契約。また、本契約申込と合わせて系統連系申込を行う）を申請済で運転開始前のものを”建設中”の定義に含めて記載 *4 想定される収益手法（長期固定収益or市場取引）に応じて、出資比率、DE比率、割引率を変動させている *5 現時点で計画しているFY2030中の建設中事業のみを記載

- EBITDAから税金・ローン元利金・パートナーへの配当を差し引いた金額がレノバに帰属するCF
- 長期（20～30年）にわたるレノバ帰属CFを割引計算することで事業価値（NPV）を計算



*1 OPEX（Operating Expenditure）は、事業の運営費用（O&M費用、燃料費、販管費等）

(億円)	FY2024 (実績)	FY2025 (業績予想)	FY2027 (目標)	FY2030 (目標)
売上収益	702	905	1,050	1,300
EBITDA*1	233	316	400	600
営業利益	41	93	130	250
親会社の所有者に帰属する利益	27	15	非開示	非開示
資産合計	5,301	5,500	6,500	8,000
有利子負債	3,329	3,500	4,000	5,000
純有利子負債（Net Debt）*2	2,455	2,700	3,200	4,200
Net Debt / EBITDA	11倍	9倍	8倍	7倍
自己資本比率*3	17%	16%	FY2024と同水準	FY2024と同水準

*1 FY2025の前提は、為替145円/USD、バイオマスペレット175USD/t、バイオマスPKS140USD/t。FY2027及びFY2030の前提は、為替145円/USD、バイオマスペレット185USD/t、バイオマスPKS130USD/t

*2 純有利子負債＝有利子負債－現預金 *3 親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計